

～地域経済分析システム(リーサス)～

# 地域経済分循環マップ・農林業マップ 分析結果



## 伊那市

## 地域経済分析システム(通称:リーサス※)とは

- 地方創生の実現に向けては、自治体が客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して「地方版総合戦略」を立案していただくことが重要。
- このため、国は、地域経済に係わる様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態等）を収集し、かつ、分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムを構築し、公開。
- 自治体では、真に効果的な「地方総合戦略」の立案、実行、検証における活用を期待。

※「地域経済分析システム」は、英語表記 (Regional Economy (and) Society Analyzing System) の頭文字を取って、“RESAS”(リーサス)と呼ばれています。

## 機能

産業マップ

人口マップ

観光マップ

自治体比較マップ

## 新機能

地域経済循環マップ

農林水産業マップ

## 期待される効果

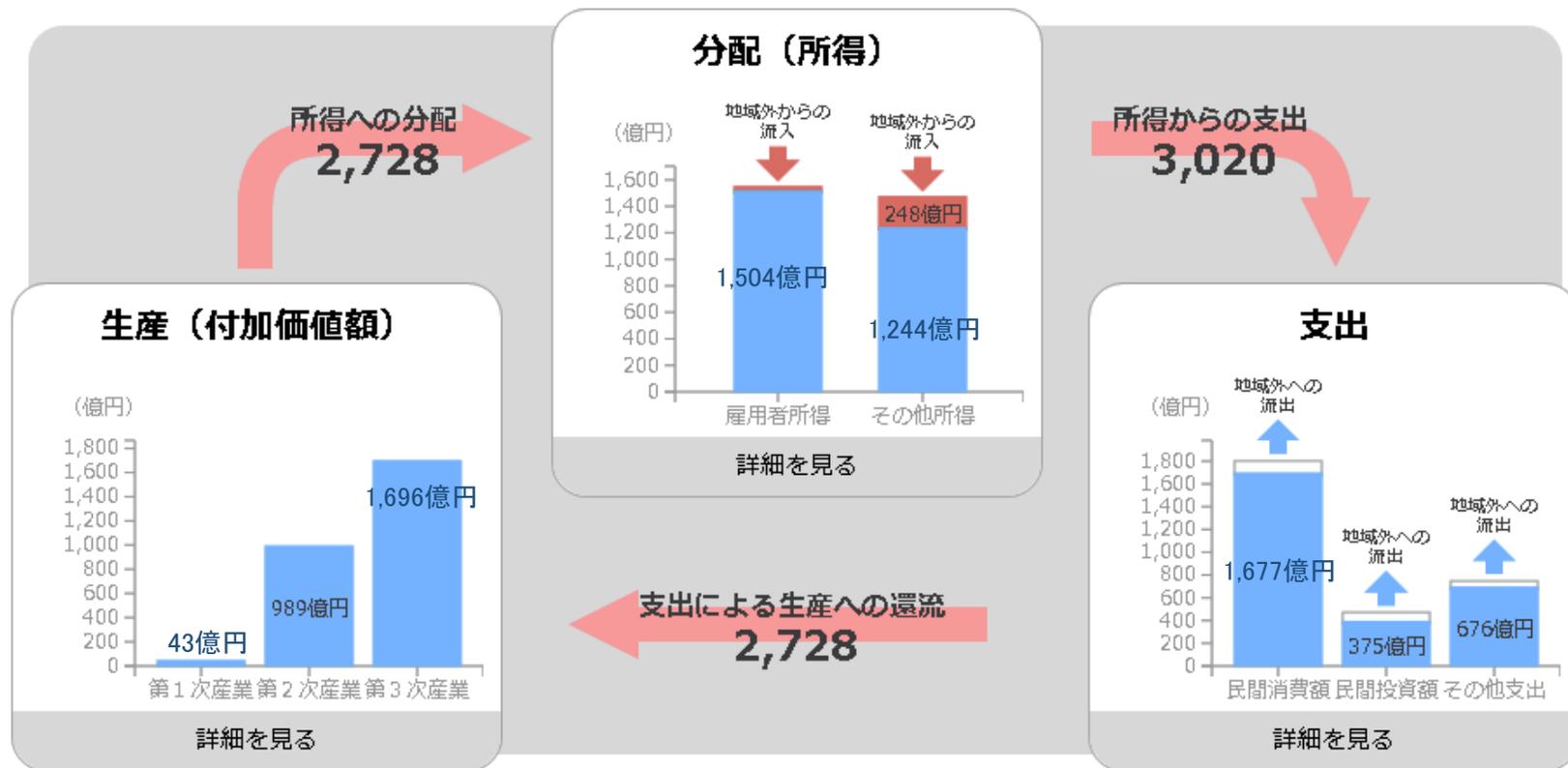
- ①中立性・客観性の確保  
経験や勘に基づく施策から、データに基づく客観的、中立的な施策への転換
- ②自治体立ち位置の把握  
全国平均や自治体との比較から、ランキング（立ち位置）の確認が可能。
- ③支援すべき産業の抽出・効果的支援  
地域経済を支える産業を選出し、効果的な支援の投入が可能。
- ④政策評価の加速化・効率化  
施策の効果を短時間で評価でき、PDCAサイクルの加速化、効率化が可能。

# 地域経済循環マップ

地域経済循環率  
**90.3%**

# 2010年 地域経済循環図

指定地域：長野県伊那市



「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

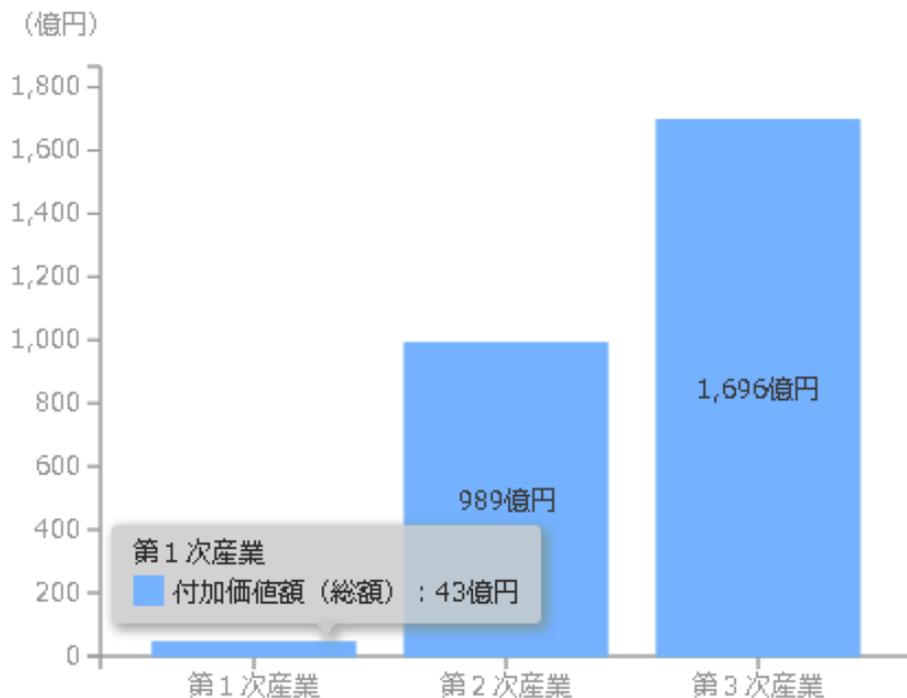
「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

地域経済循環率は90.3%で、市外からの流入所得にやや依存。

# 生産付加価値額(労働生産性)

## 生産(付加価値額)



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	133万円	894万円	769万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,523位	389位	958位

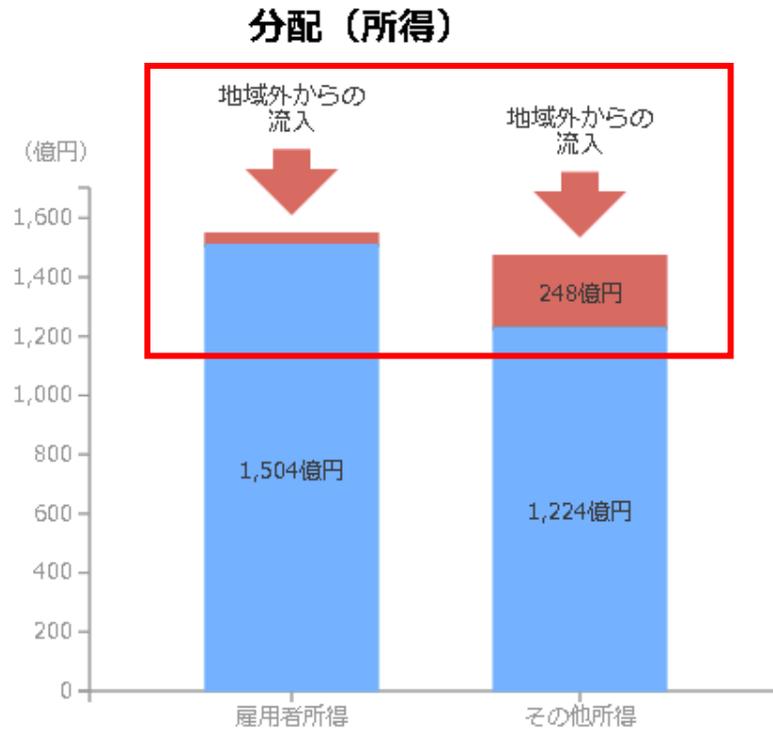
### 【グラフと表の見方】

「生産(付加価値額)」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額(労働生産性)を表で把握することができます。順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

循環図を見る

生産付加価値額のランキングは、第1産業は低く、第2次産業は高い。

# 分配(所得)



	雇用者所得	その他所得
所得(一人当たり)	426万円	207万円
所得(一人当たり)順位	447位	779位

## 【グラフと表の見方】

「分配(所得)」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどの程度所得として分配されたかを把握することができます。

「分配(所得)」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。

色付き棒グラフの高さ(青色あるいは青色と赤色の合計)は、どこで働いているかを問わず、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。

地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が点線で囲まれた四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。

## 【グラフと表の見方】

「分配(所得)」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどの程度所得として分配されたかを把握することができます。

「分配(所得)」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。

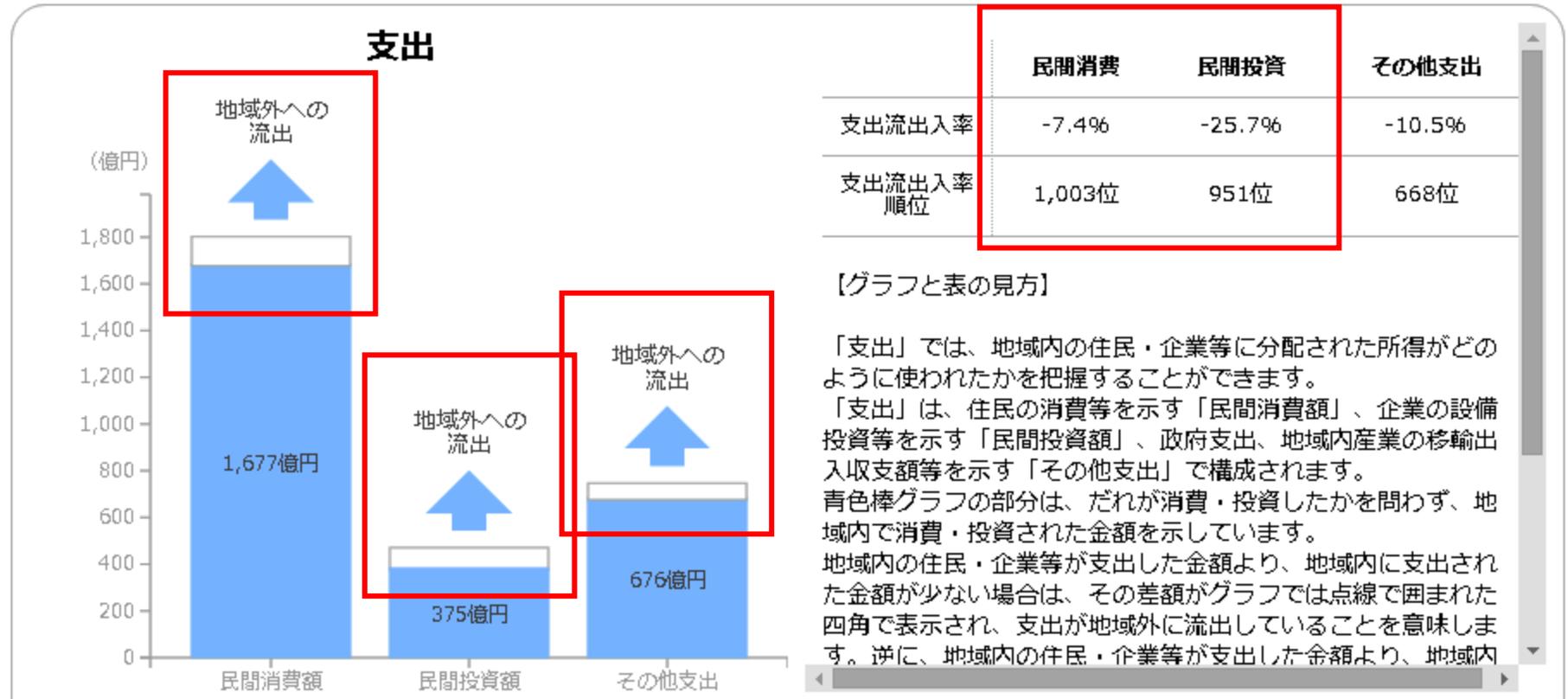
色付き棒グラフの高さ(青色あるいは青色と赤色の合計)は、どこで働いているかを問わず、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。

地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が点線で囲まれた四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。加えて、地域の人口や従業者一人当たり所得を表で把握することができます。

順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

雇用者所得のランキングは高いが、市外からの収入がある。

# 支出



## 【グラフと表の見方】

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

青色棒グラフの部分は、だれが消費・投資したかを問わず、地域内で消費・投資された金額を示しています。

地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは点線で囲まれた四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内

## 【グラフと表の見方】

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

青色棒グラフの部分は、だれが消費・投資したかを問わず、地域内で消費・投資された金額を示しています。

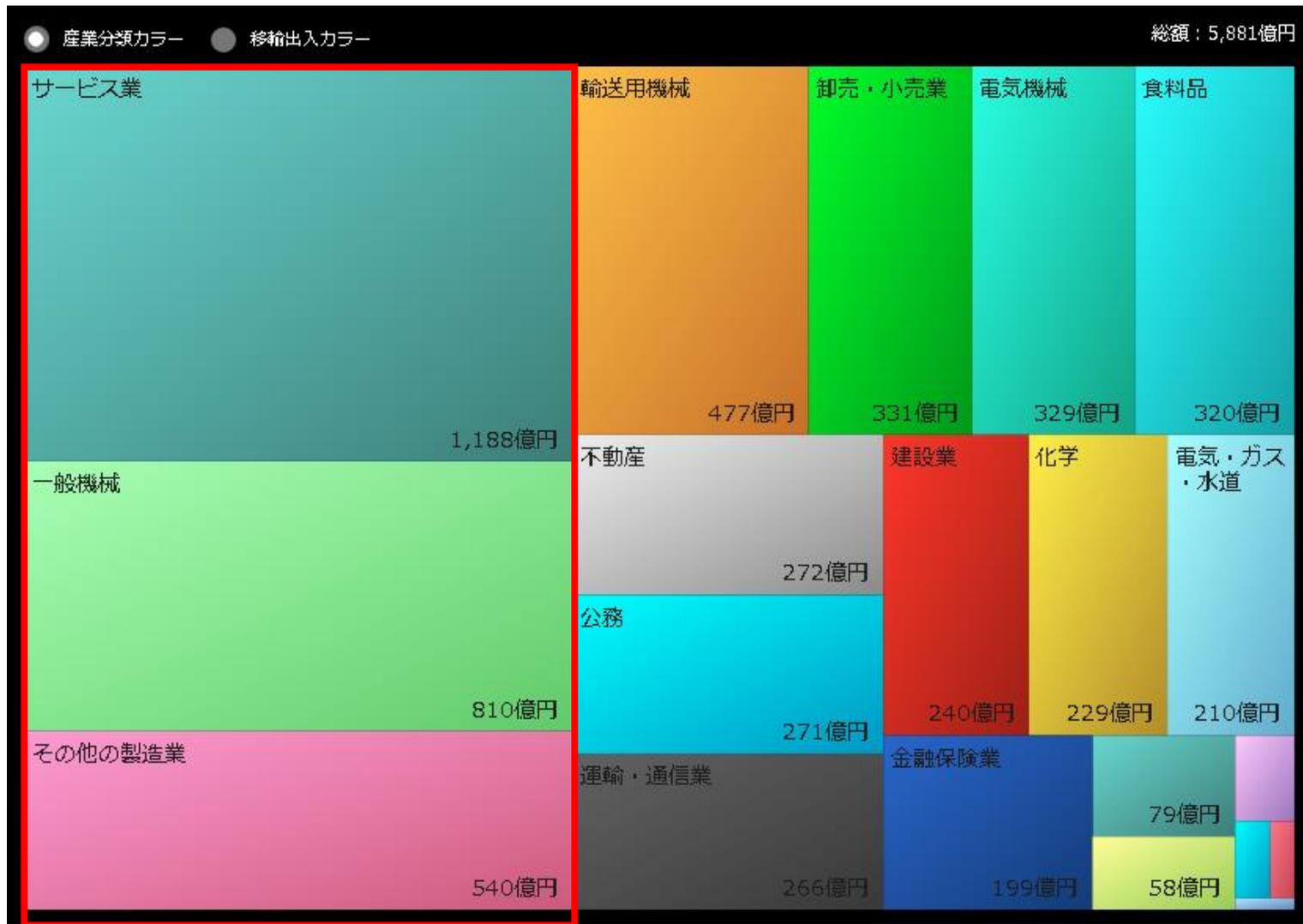
地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは点線で囲まれた四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。

最終的には、「支出」のグラフの青色の部分の合計金額が、再び地域の企業等に還流し、生産・販売のための元手となります。加えて、地域の支出流出率とその順位を表で把握できます。

順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

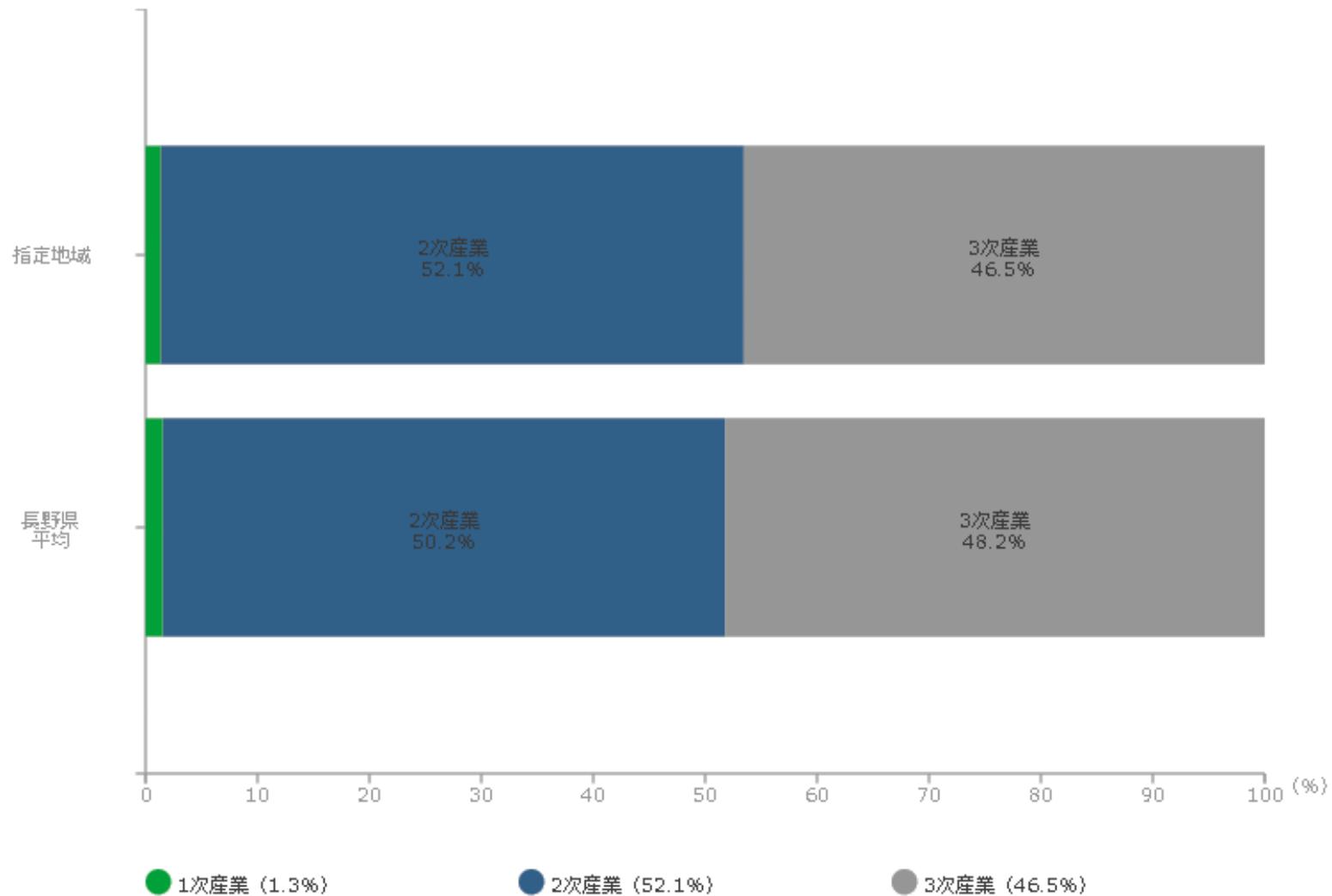
支出(消費・投資)は弱く、市外へ流出(消費・投資)がみられる。

# 産業分類別の「付加価値額」(もうけ)



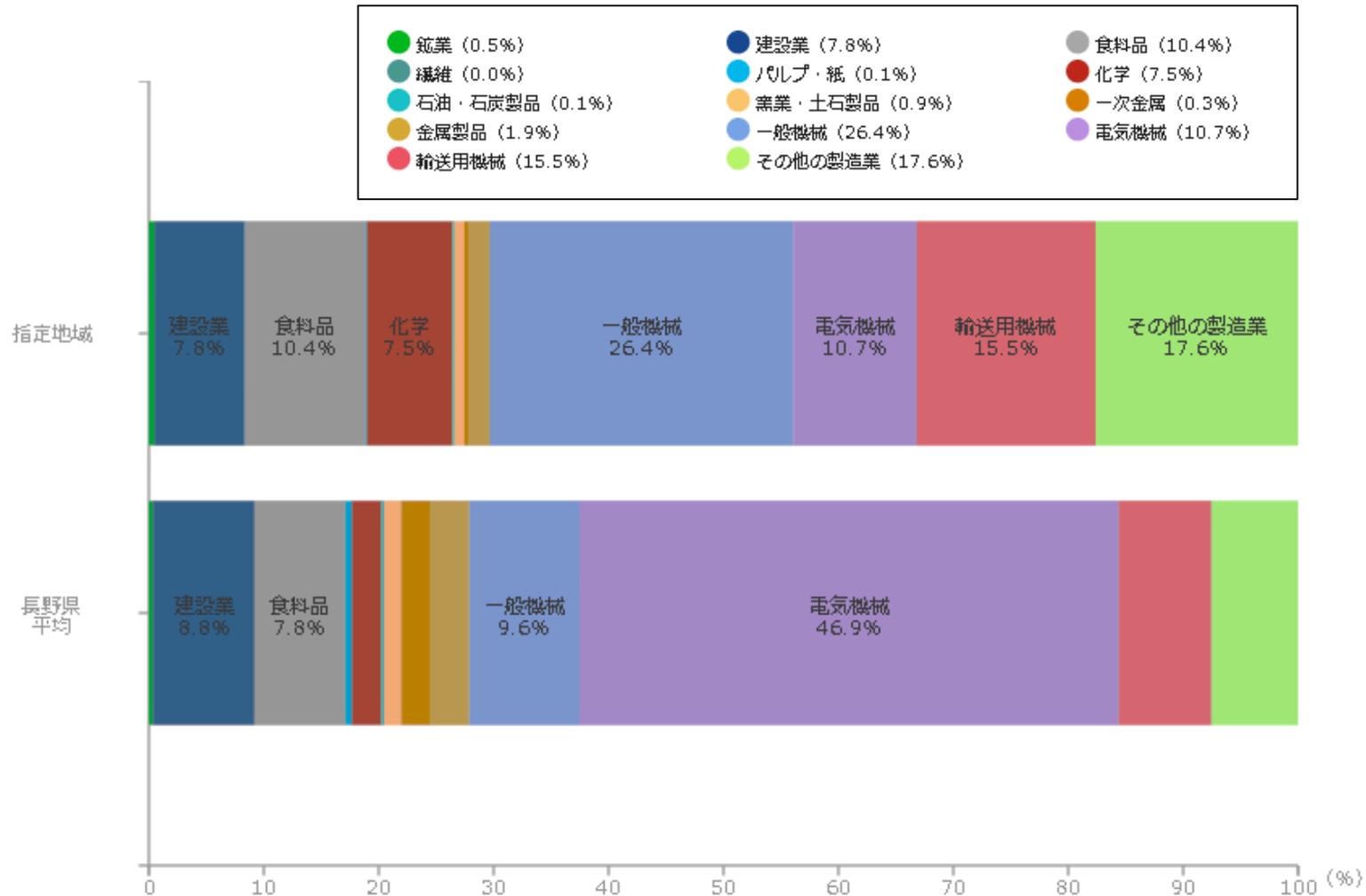
上位は、「サービス業」「一般機械」「その他の製造業」。

# 地域内産業の構成割合



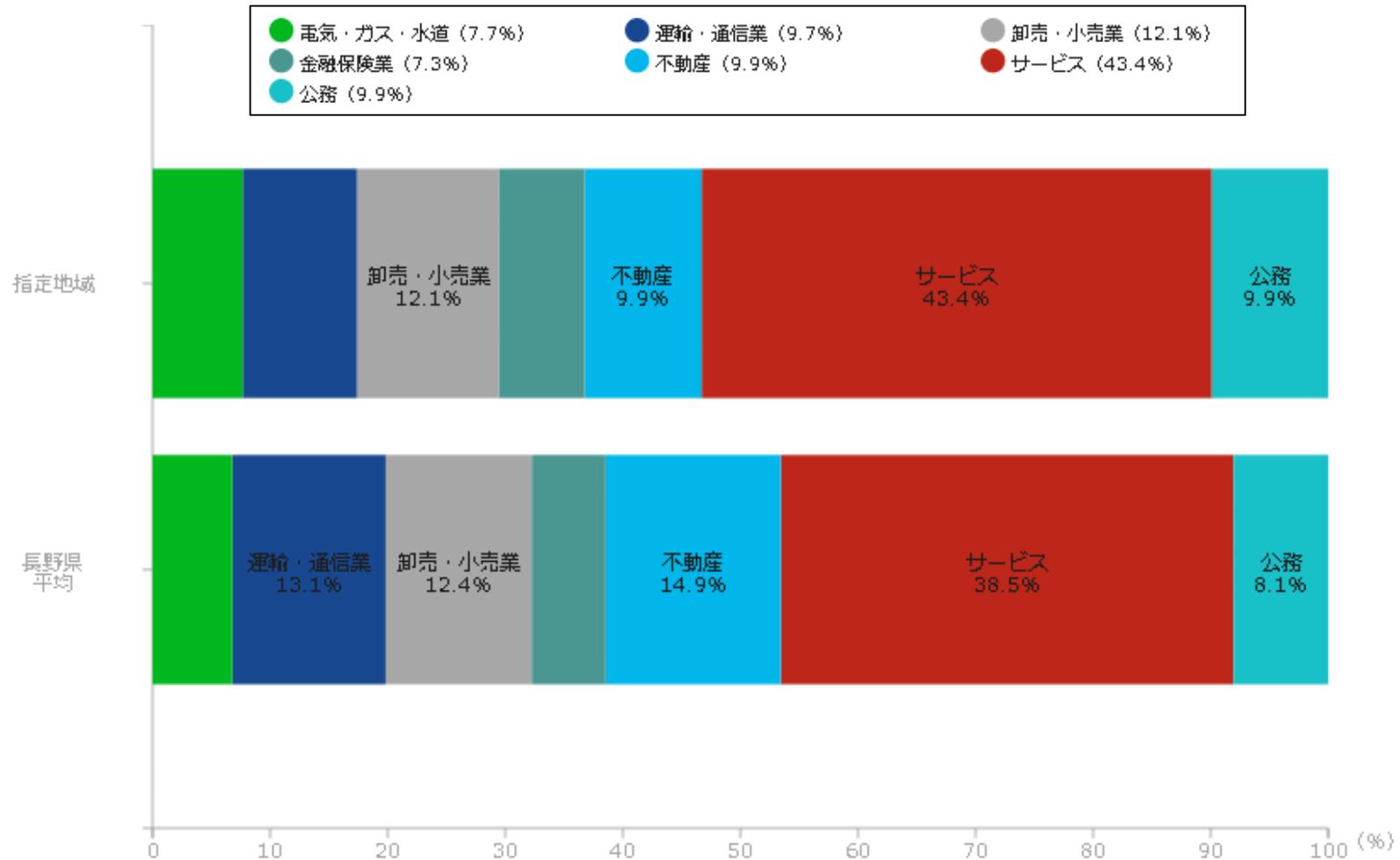
地域内産業は、県と同様に、2次産業及び3産業が高い。

# 第2次産業



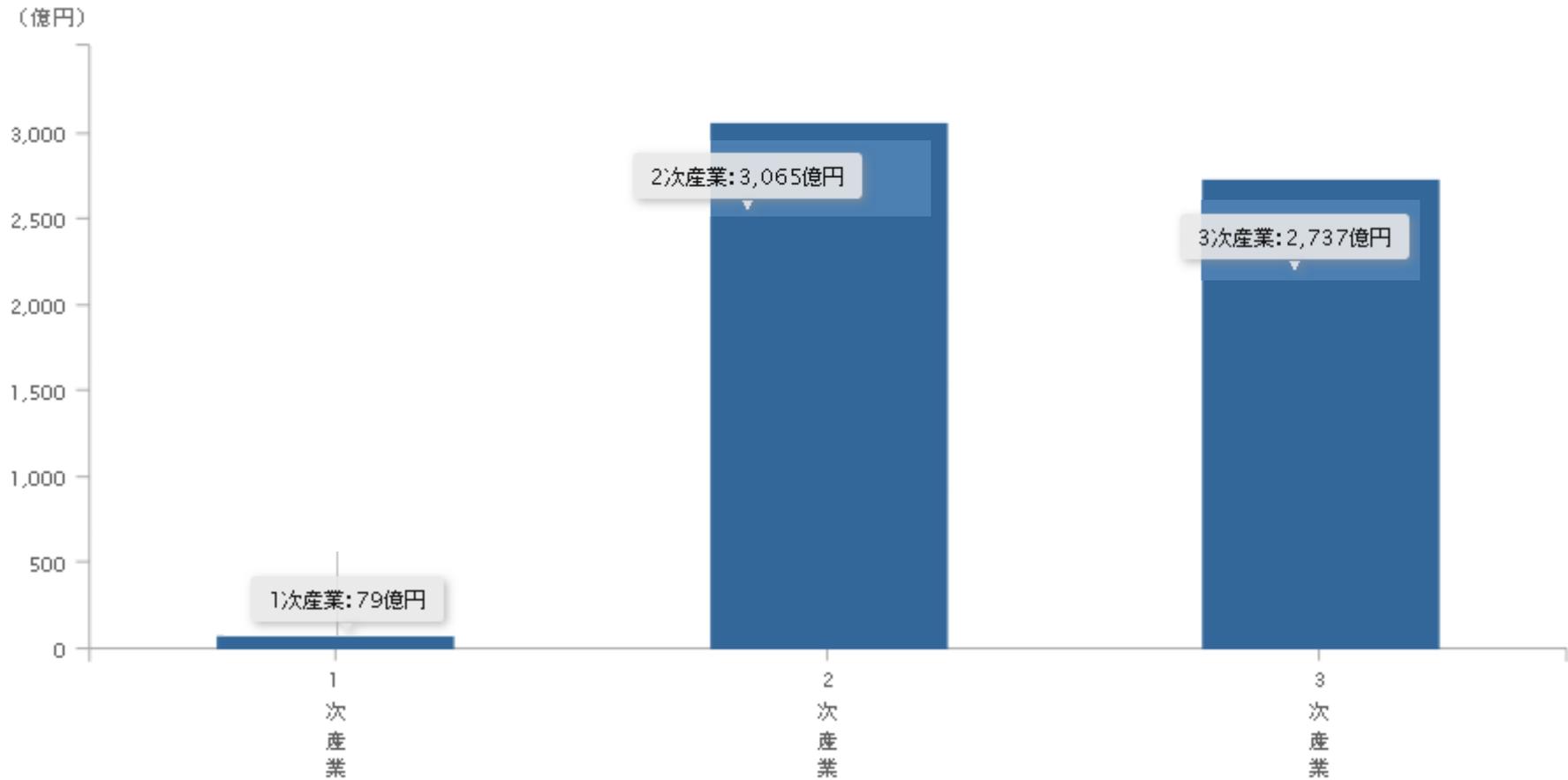
県と比較し、多分野に展開している。

# 第3次産業



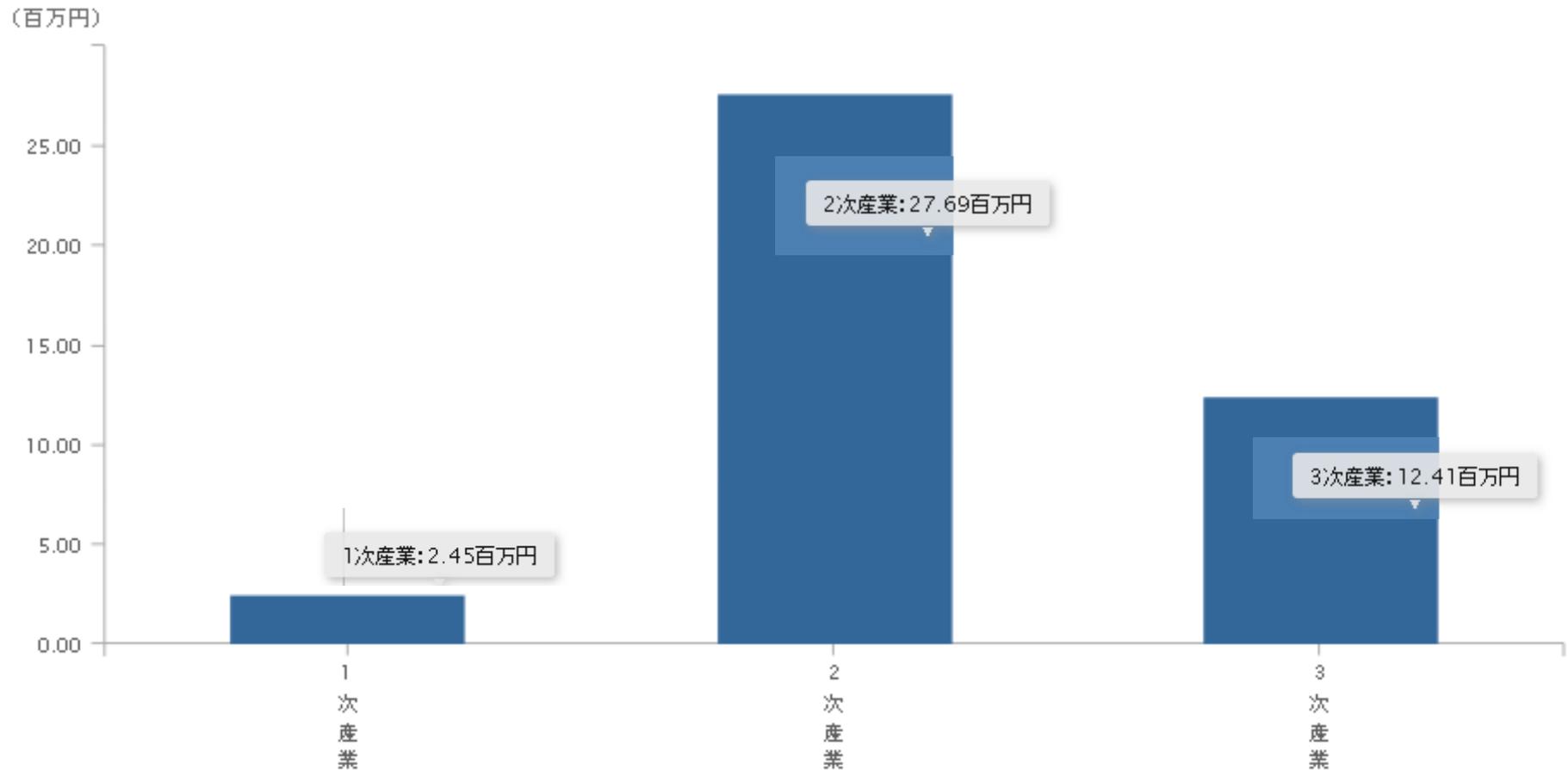
県と比較し、サービス業はやや高く、不動産業はやや低い。

# 生産額(総額)



1次産業は低く、2次産業、3次産業が高い。

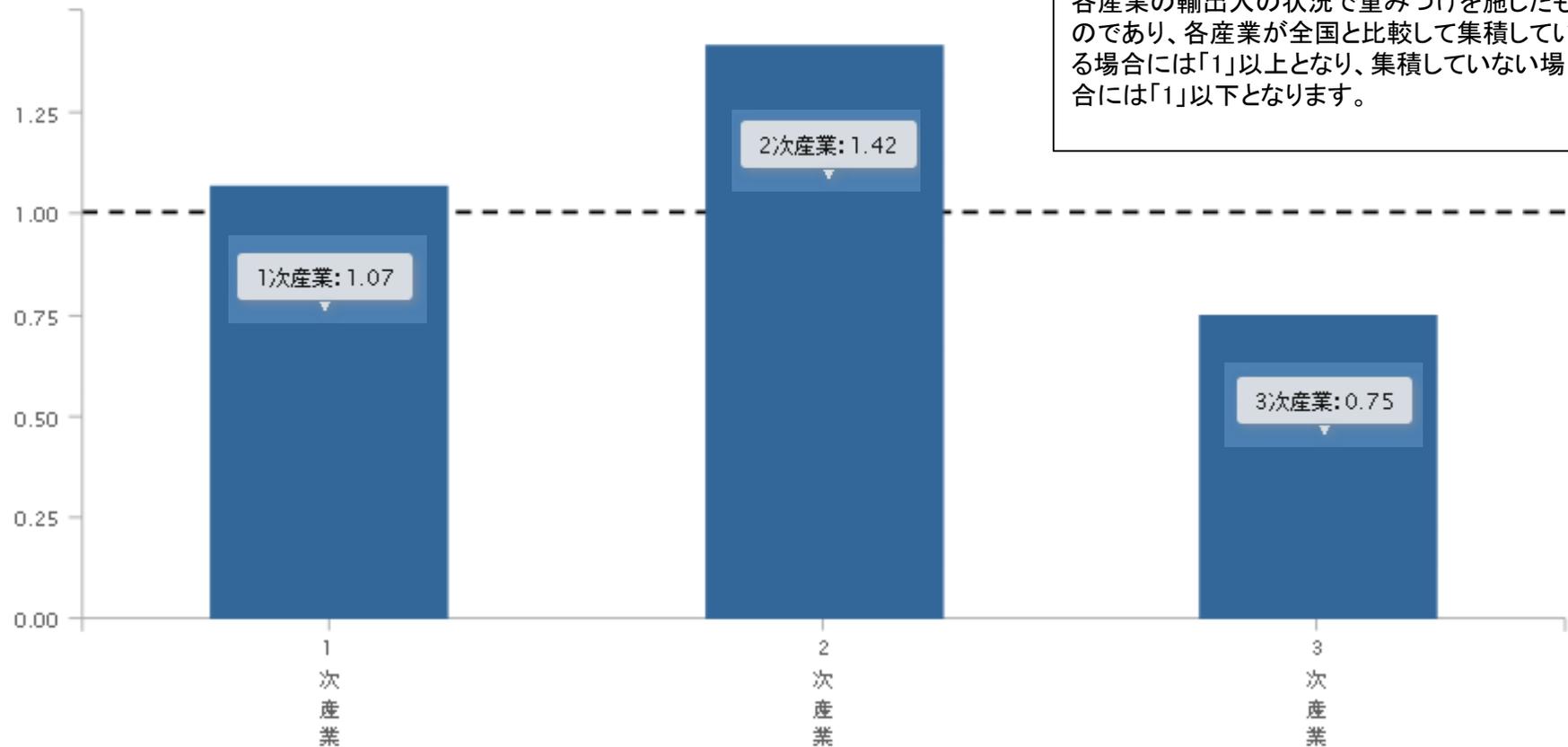
# 生産額(一人当たり)



1次産業は低く、2次産業は高い。

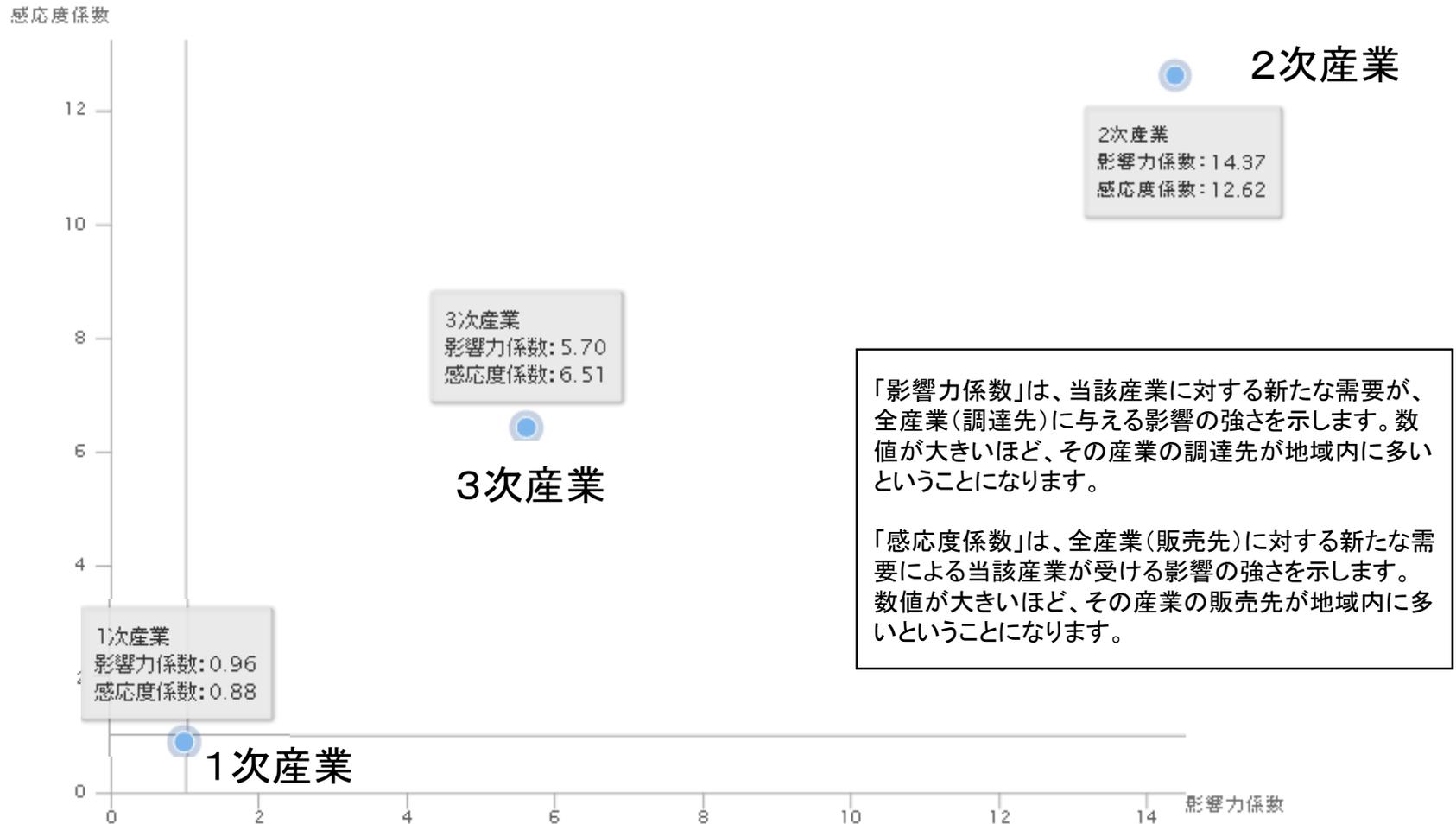
# 生産額(修正特化係数)

「修正特化係数」とは、特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したものであり、各産業が全国と比較して集積している場合には「1」以上となり、集積していない場合には「1」以下となります。



1次産業と2次産業は、全国と比較し、集積している。

# 地域経済波及効果

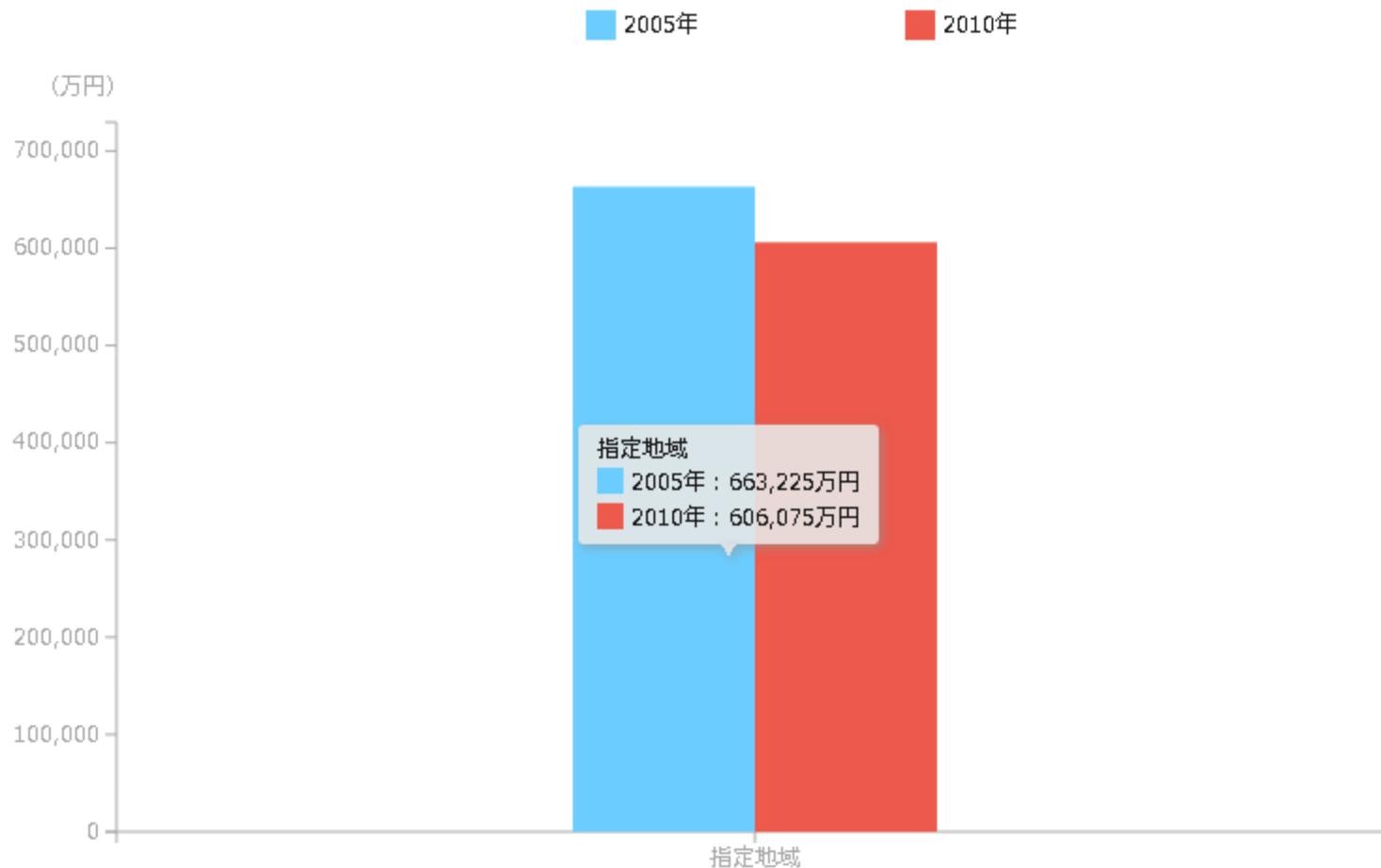


2次産業、次いで3次産業が高い。

# 農林業マップ

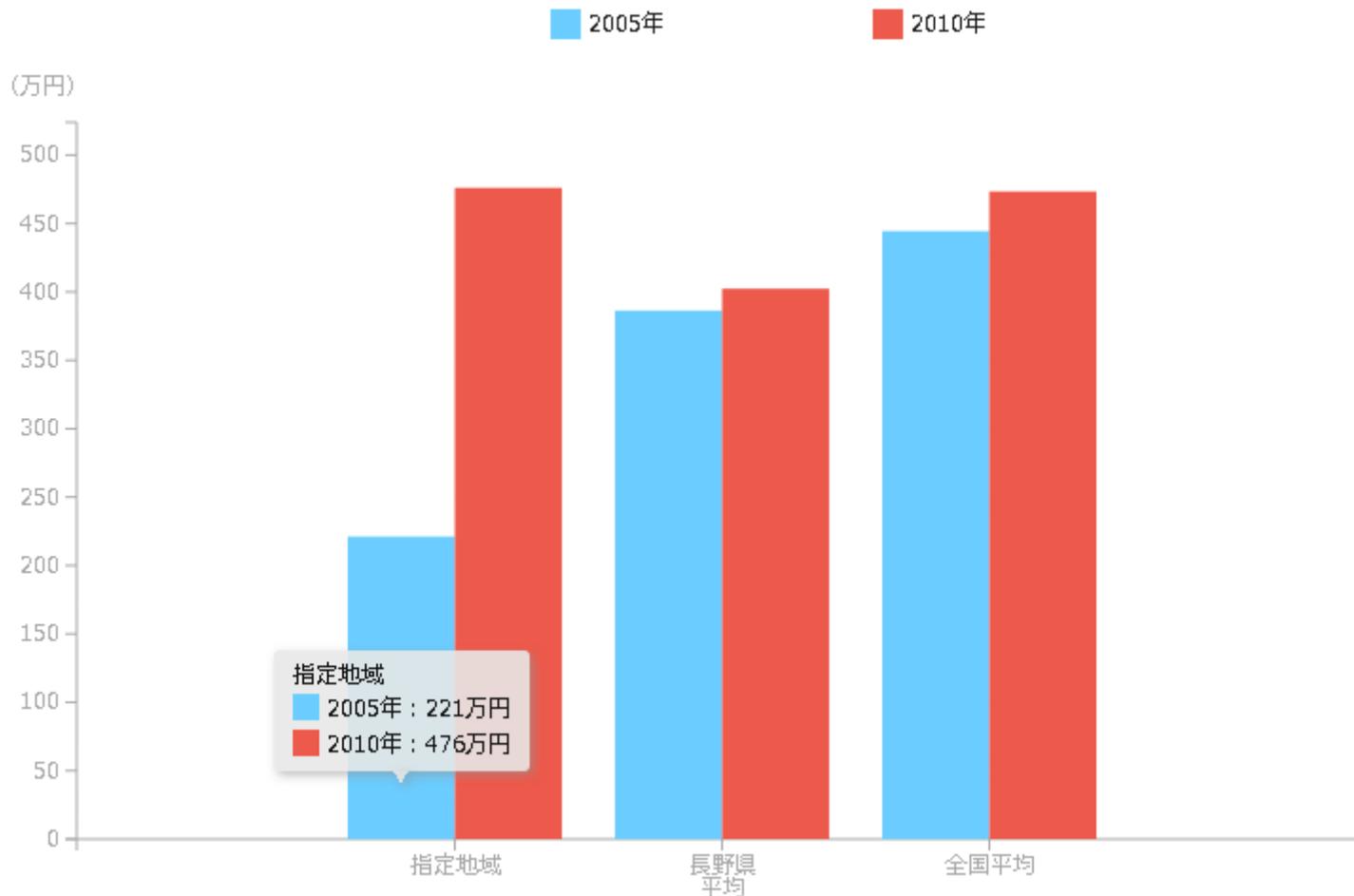
(農業マップ 農作物販売金額)

# 農産物販売金額(総額)



農産物販売金額は、やや減少傾向。

# 農産物販売金額(経営体あたり)

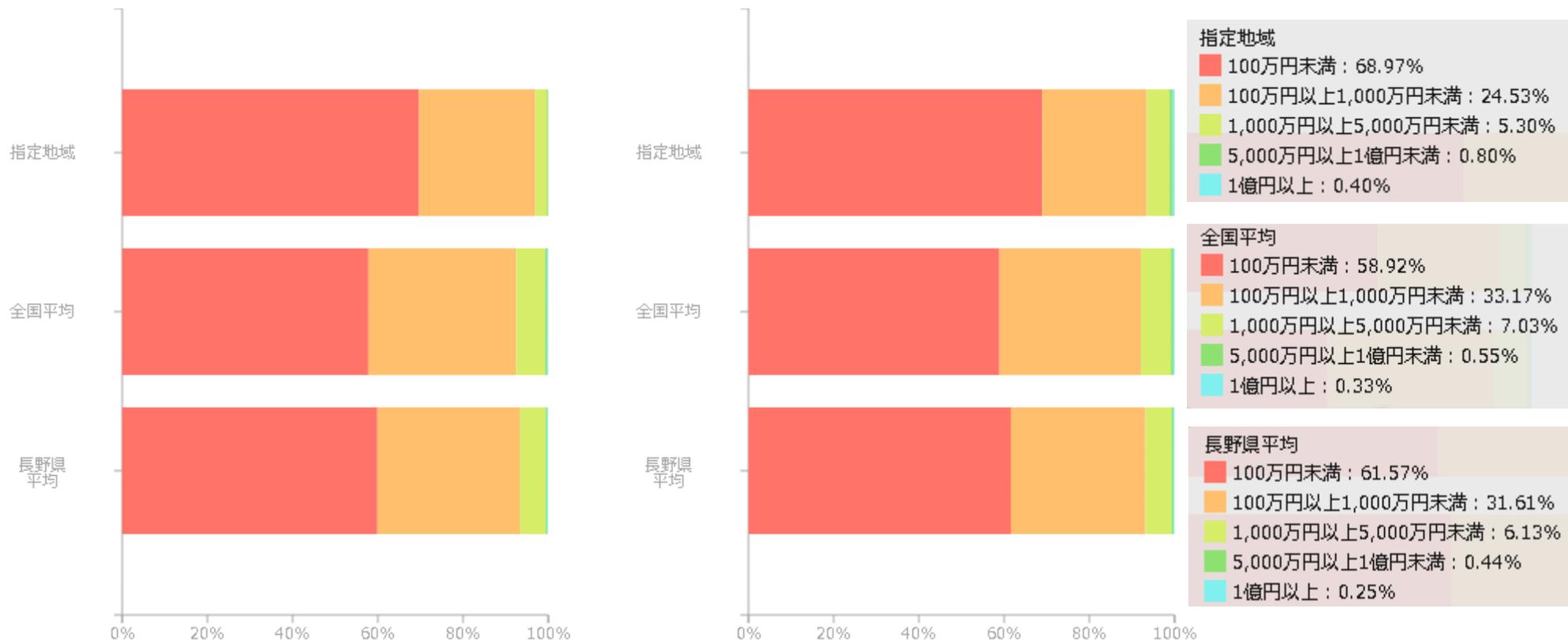


経営体あたりの農産物販売金額は、5年で倍増、国、県を上回る。

# 農産物販売金額帯別の経営体の割合

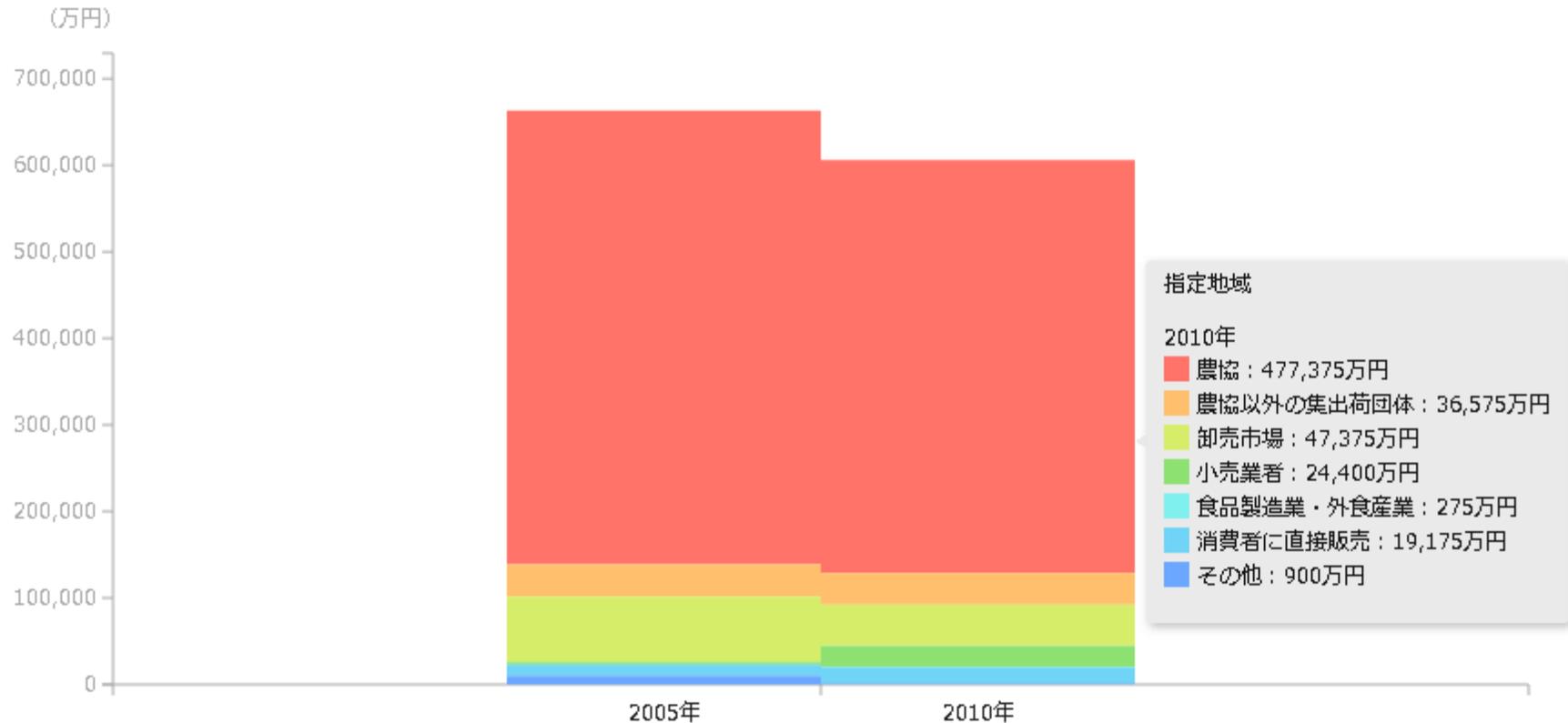
2005年

2010年



農作物販売経営体の割合は、国、県よりも小規模がやや多い。

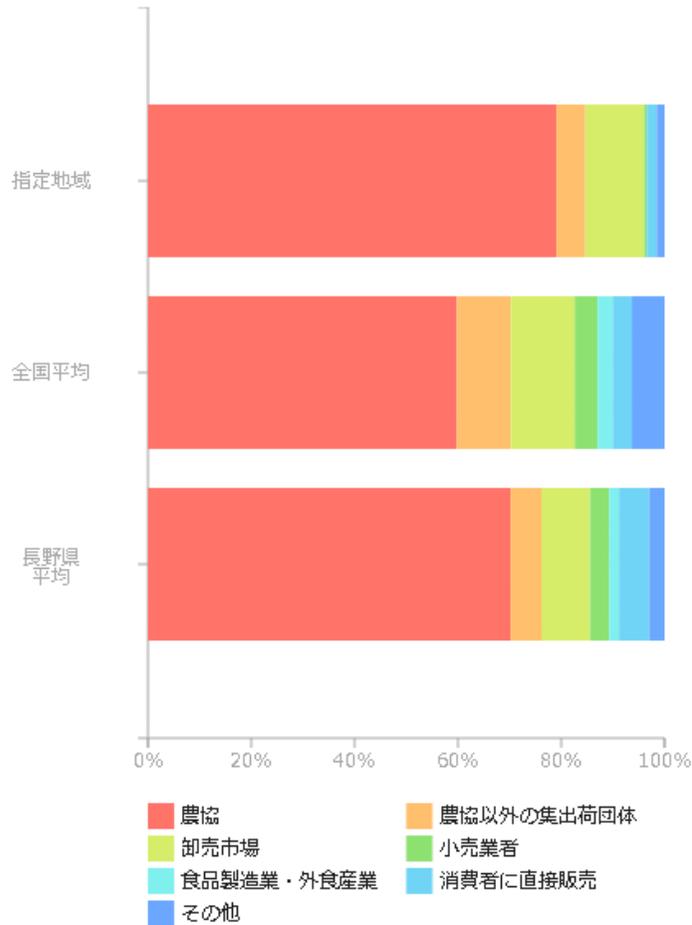
# 農産物の出荷先別販売金額の構成



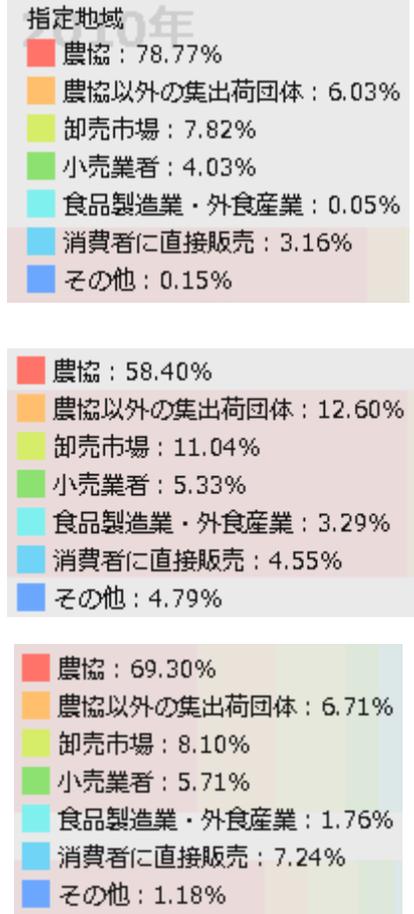
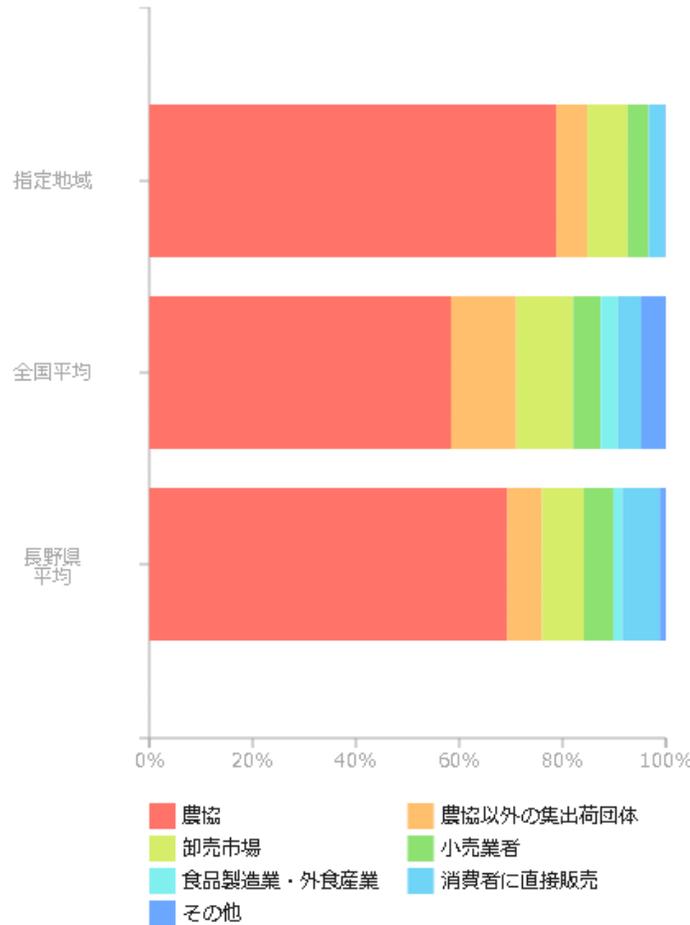
農作物の出荷先別販売金額は、農協がもっとも高い。

# 農作物の出荷先別経営体数の割合

2005年

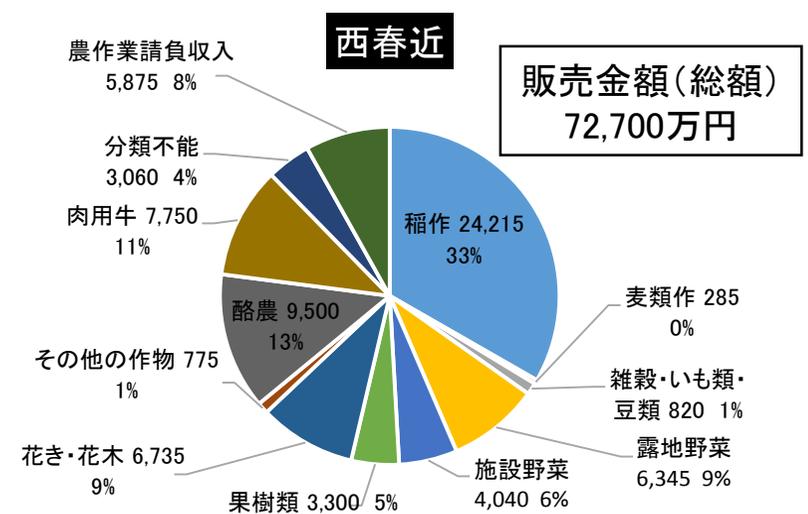
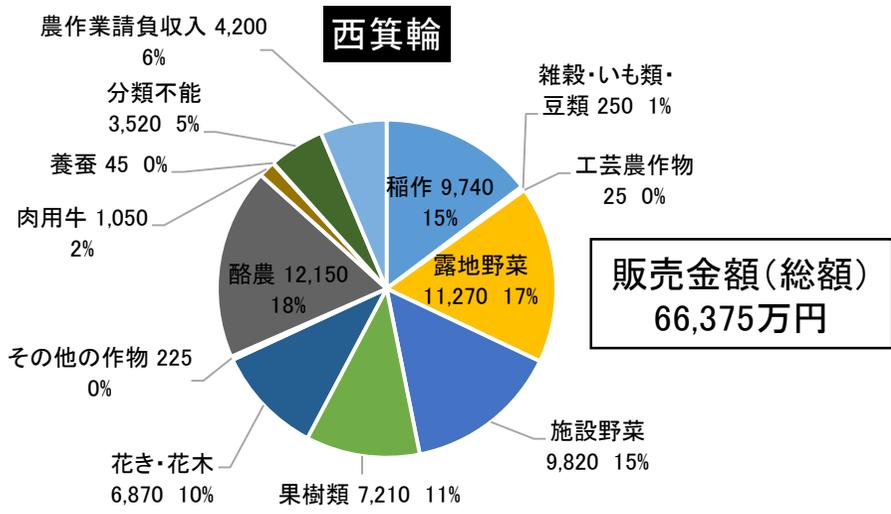
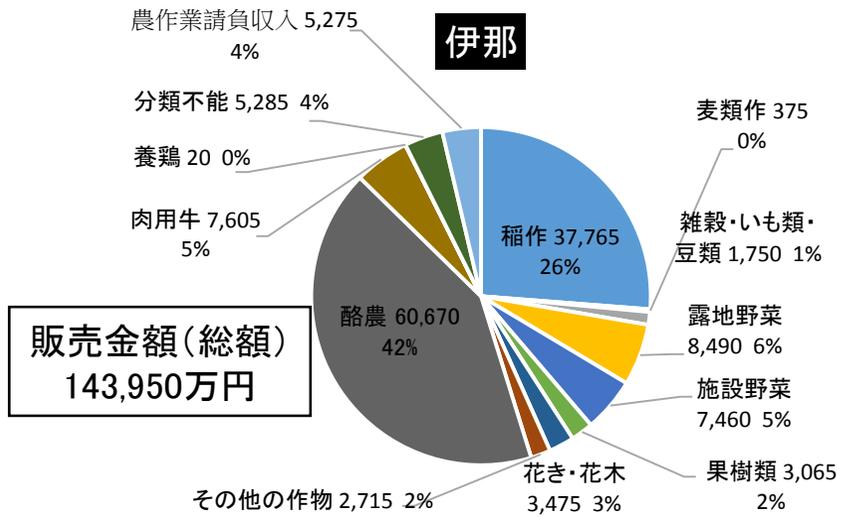


2010年



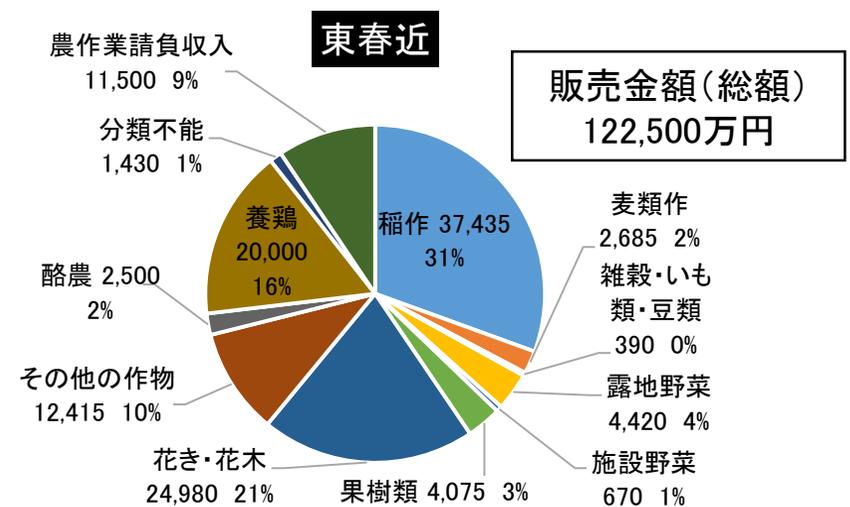
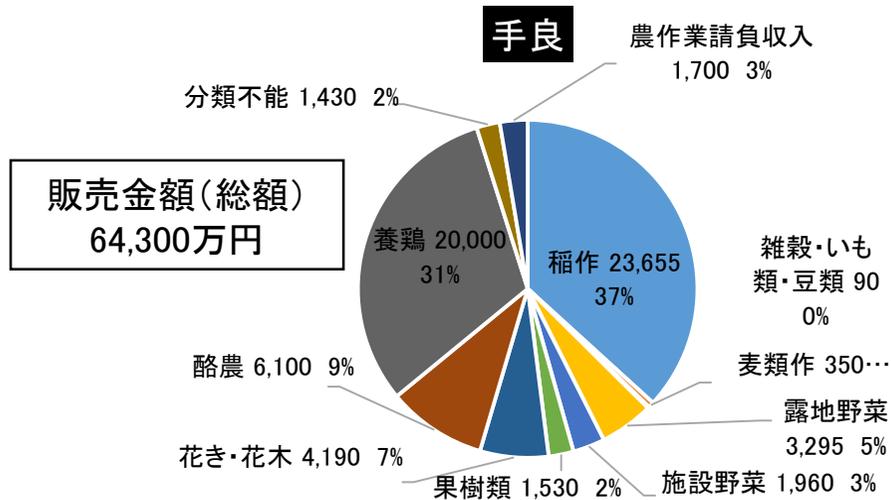
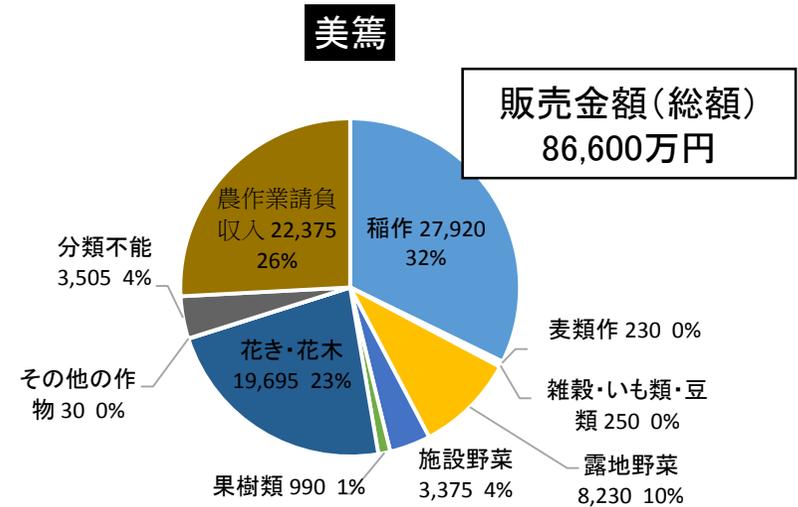
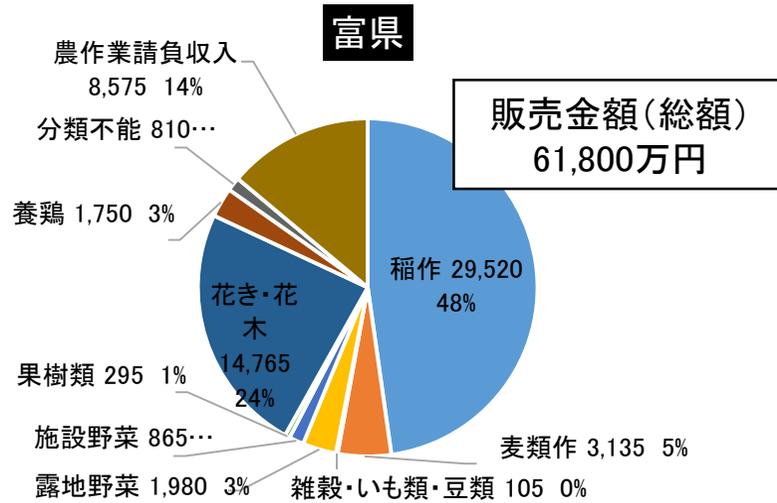
農作物の出荷先は、国、県と比較し、農協の比率が高い。

# 地区別農業部門別販売金額(伊那市1)



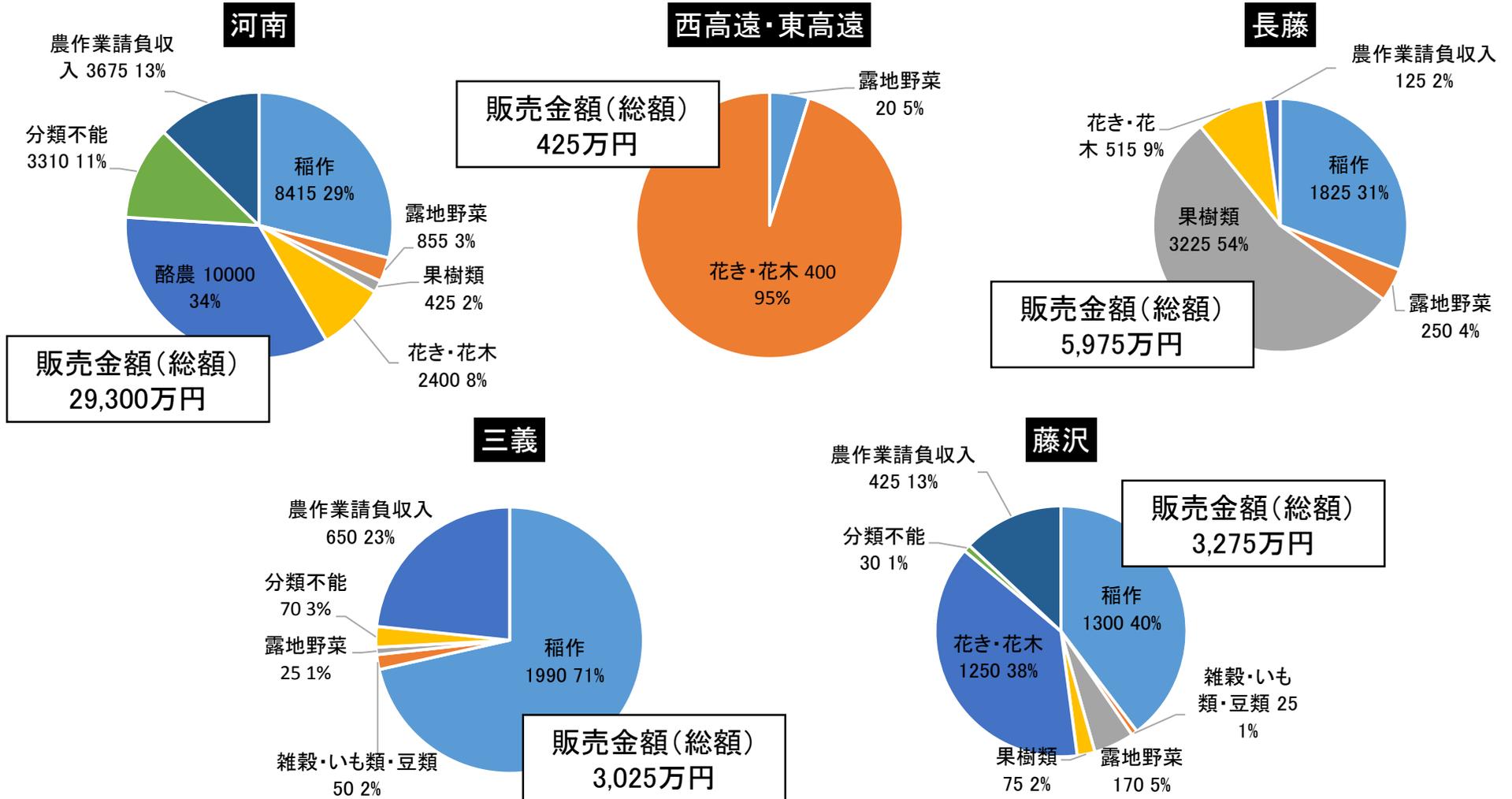
稲作、酪農を中心に、多用な部門がみられる。

# 地区別農業部門別販売金額(伊那市2)



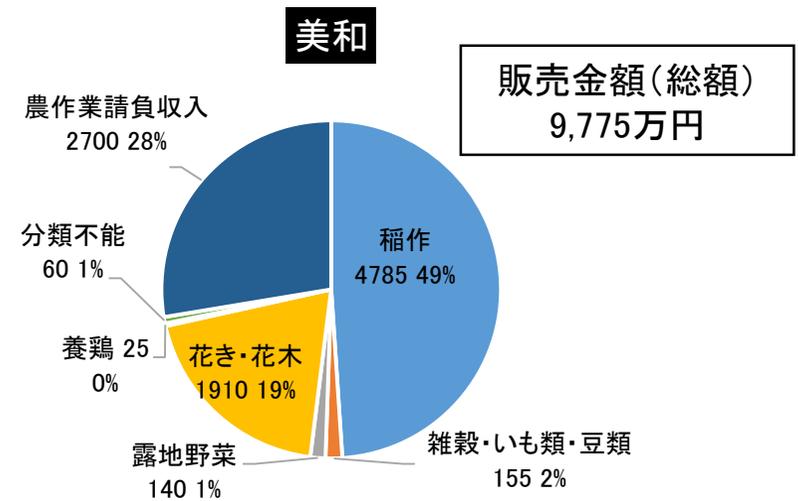
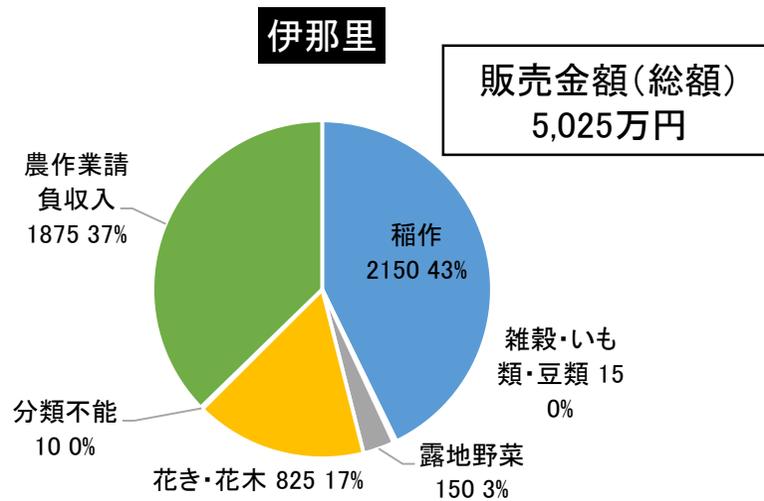
稲作、花き、養鶏を中心に、多様な部門がみられる。

# 地区別農業部門別販売金額（高遠町地域）



稲作を中心に、花き、果樹、酪農が見られる。

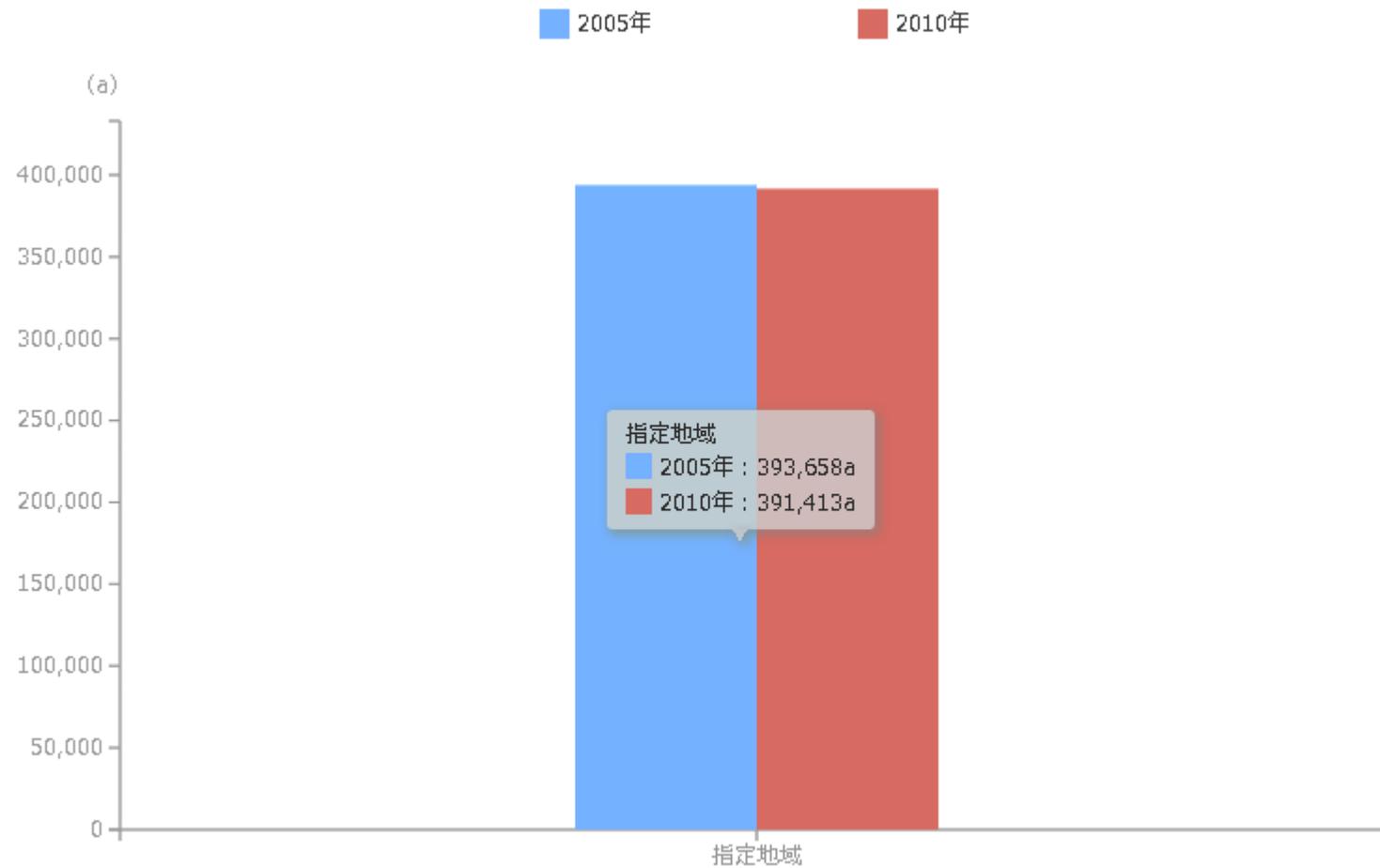
# 地区別農業部門別販売金額(長谷地域)



稲作、花きが中心で、農作業の請負は約3分の1を占める。

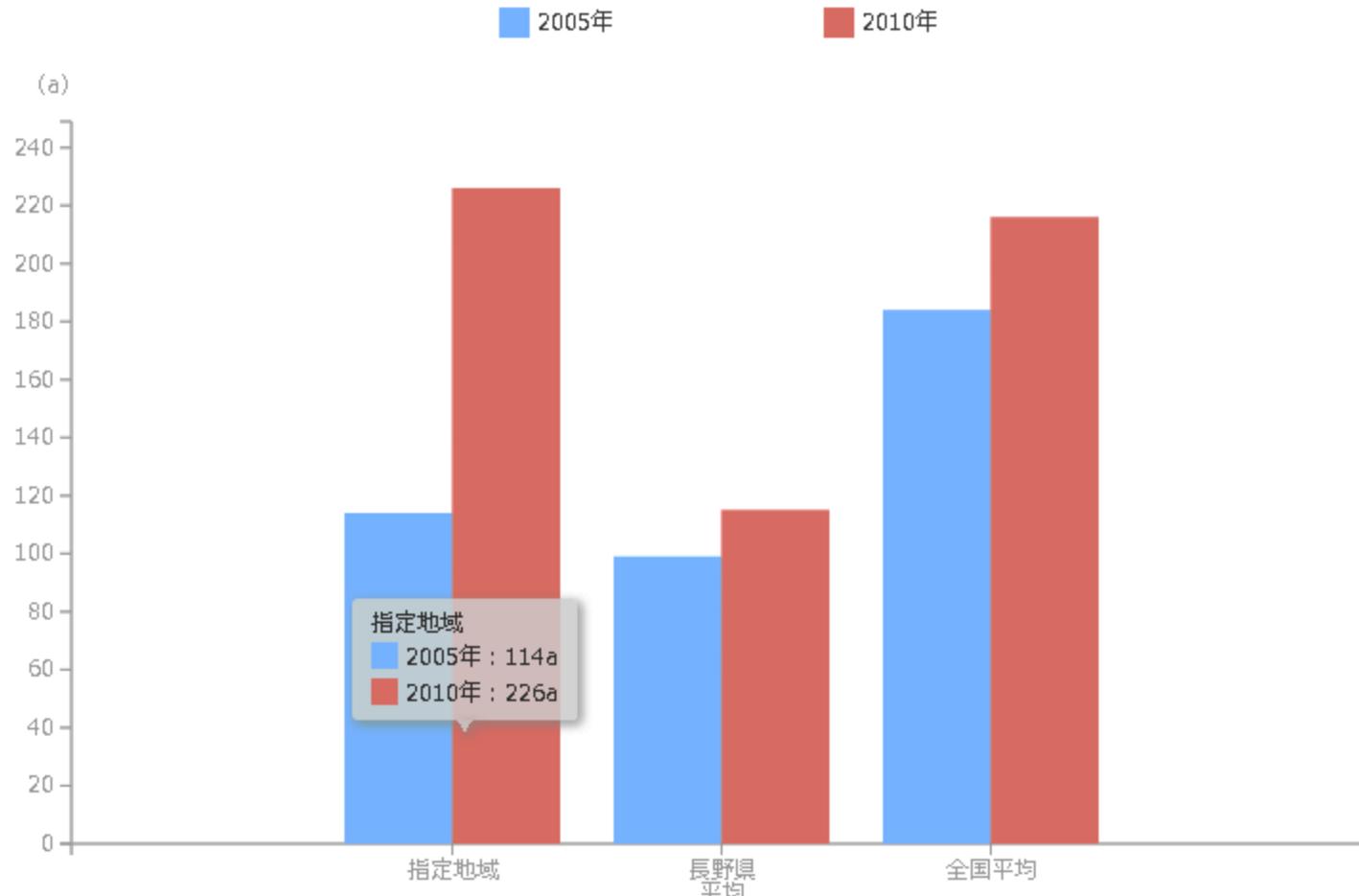
# 農林業マップ (経営耕地面積)

# 経営耕地面積(総面積)



経営耕地面積は、ほぼ横ばい。

# 経営耕地面積（経営体あたり）

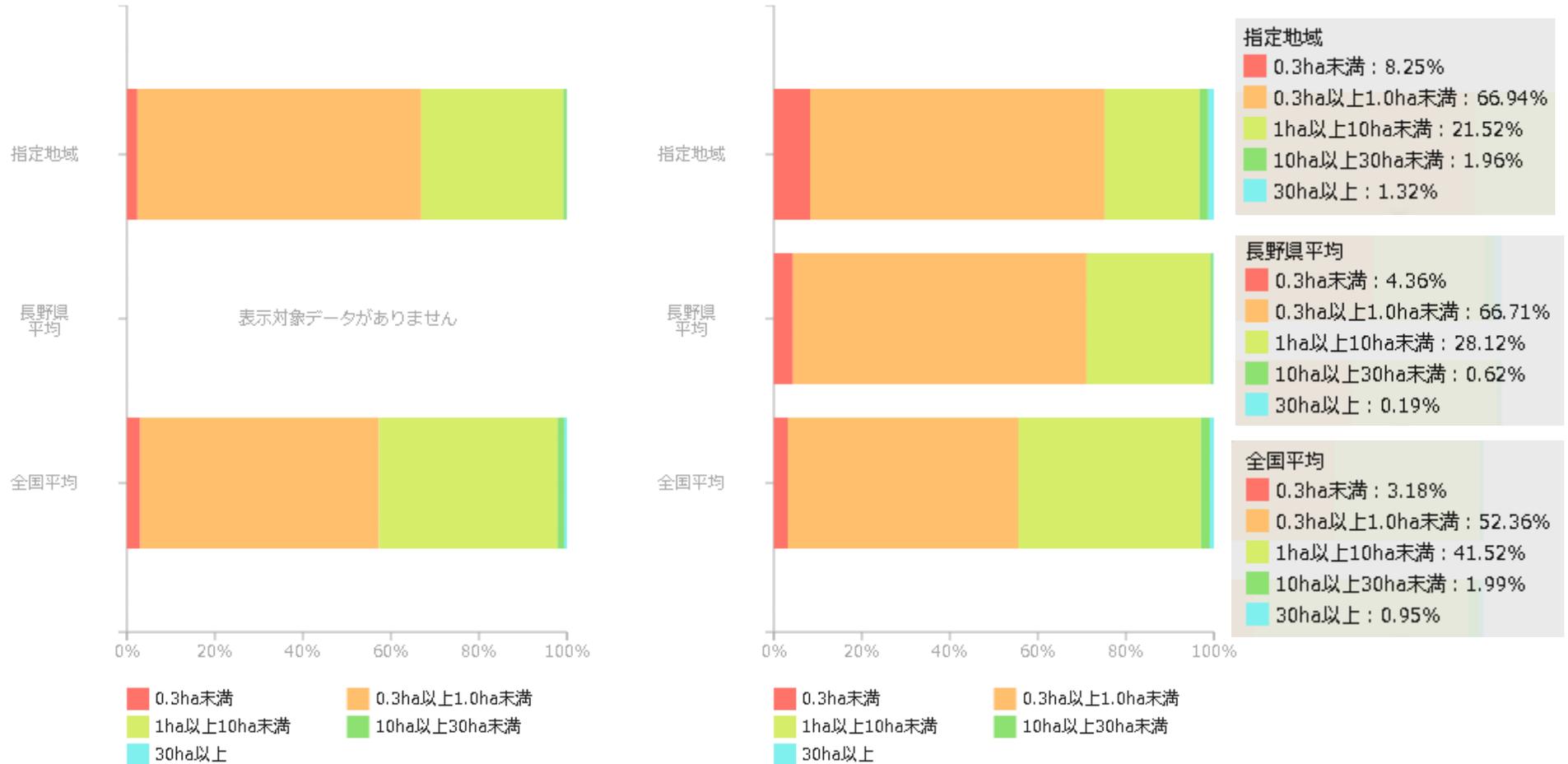


5年で2倍に増加、国、県と比較し、規模は大きい。

# 経営耕地面積規模別の経営体の割合

2005年

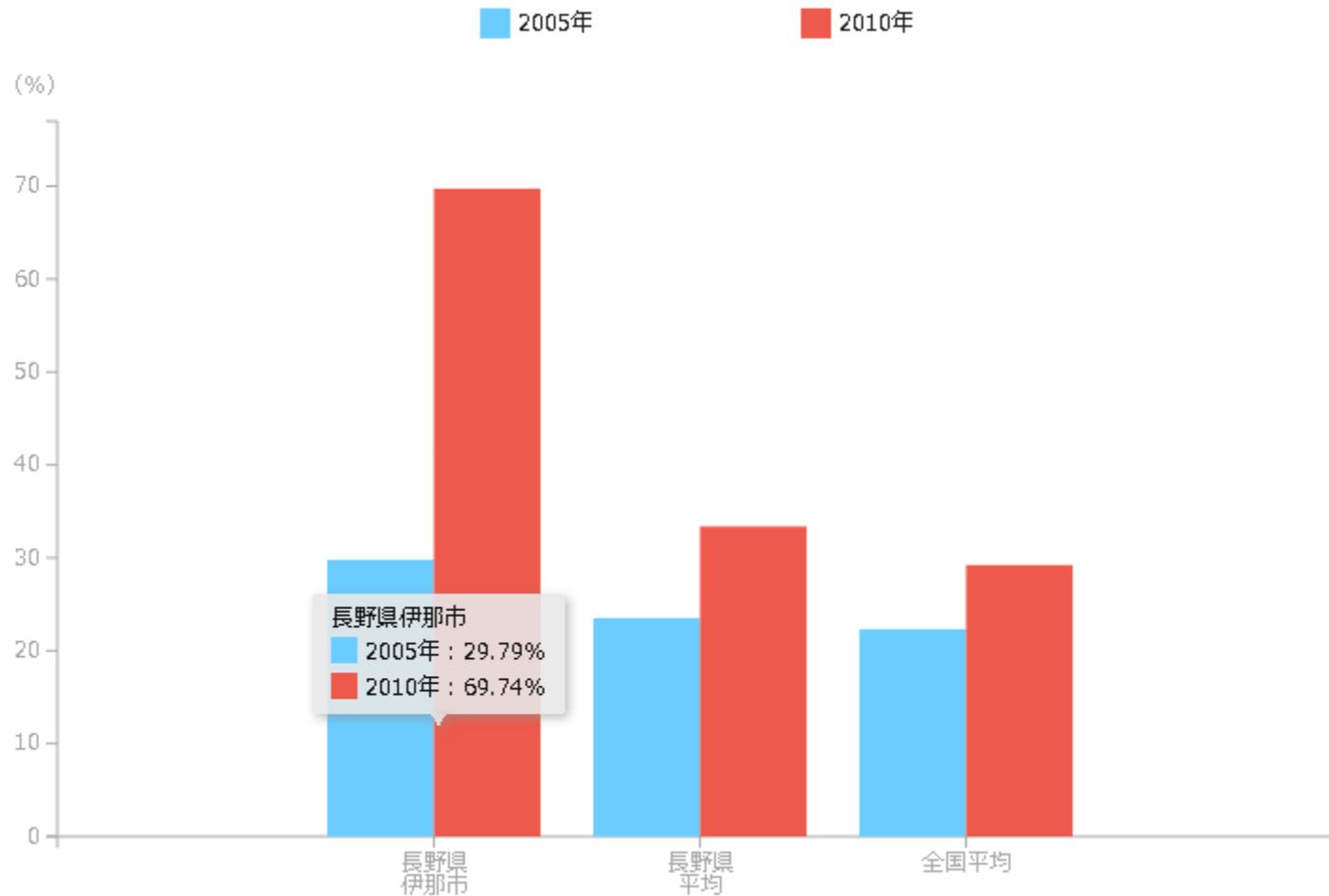
2010年



国、県と比較し、規模が小さい経営体が多い。

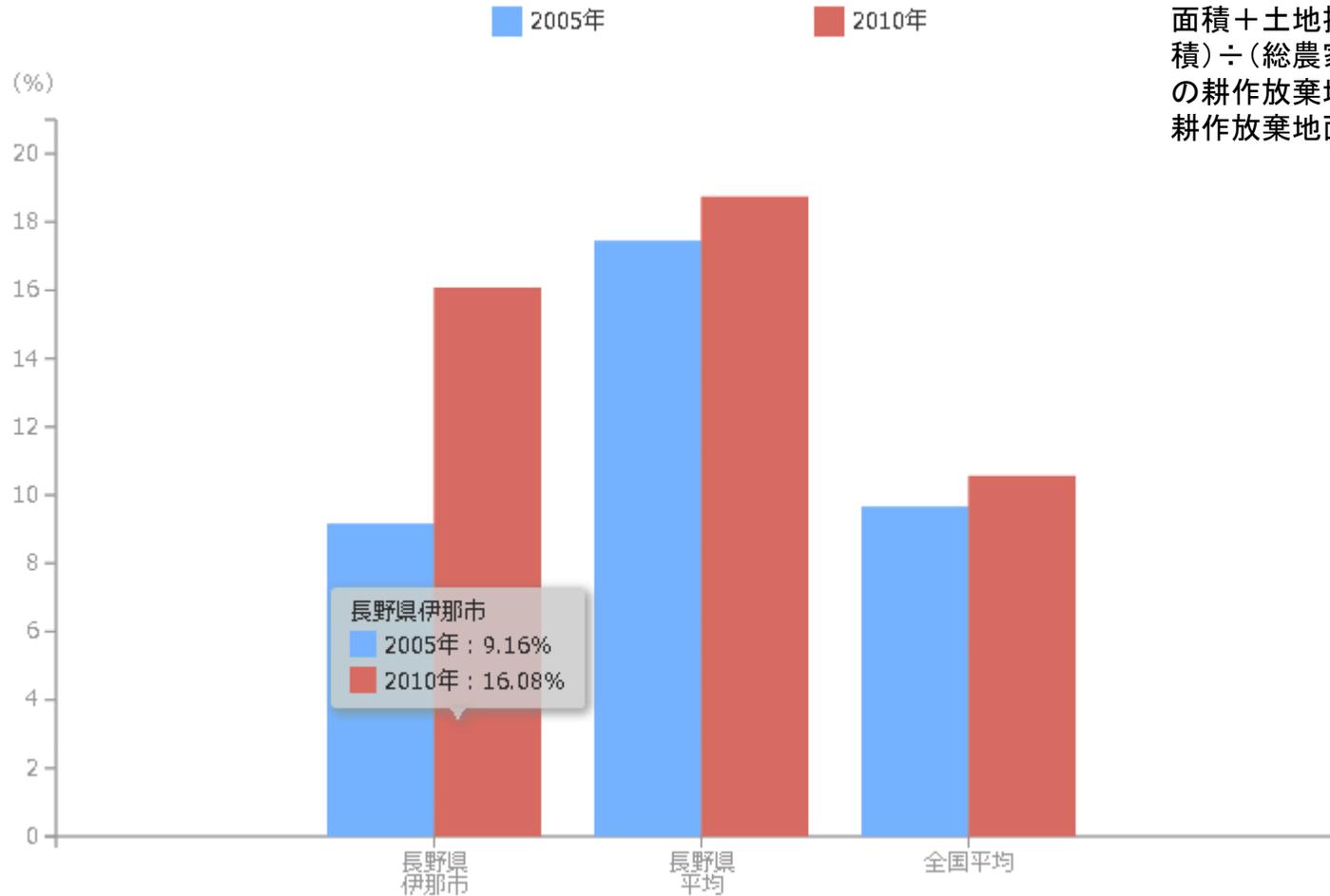
# 農地流動化率

農地流動化率＝借入耕地面積÷経営耕地面積



5年で2.4倍に増加、国、県よりも高い（農地の集約が進んでいる）。

# 耕作放棄地率

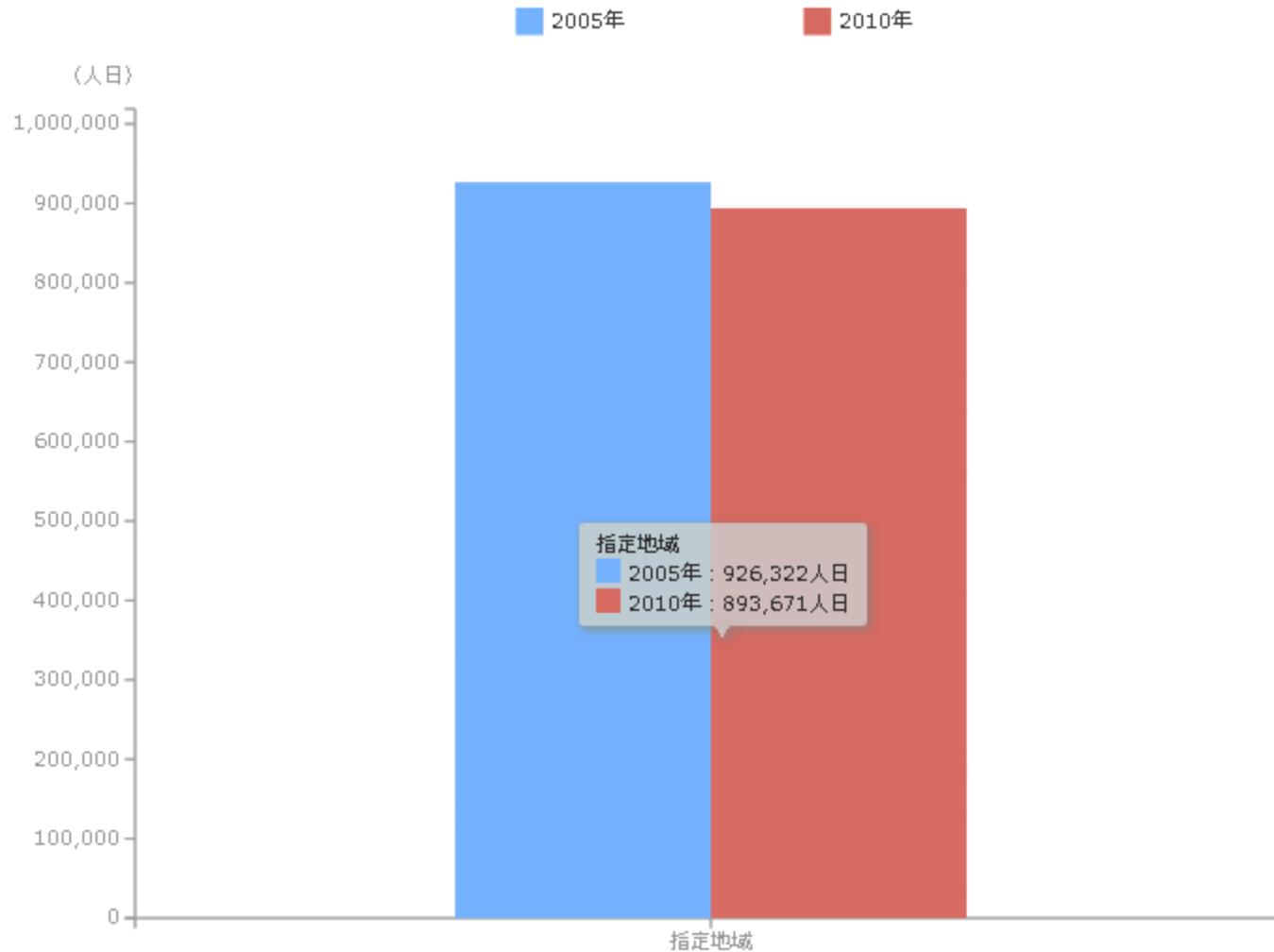


耕作放棄地率 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

耕作放棄地率は、県より低いものの、増加率は、国、県よりも高い。

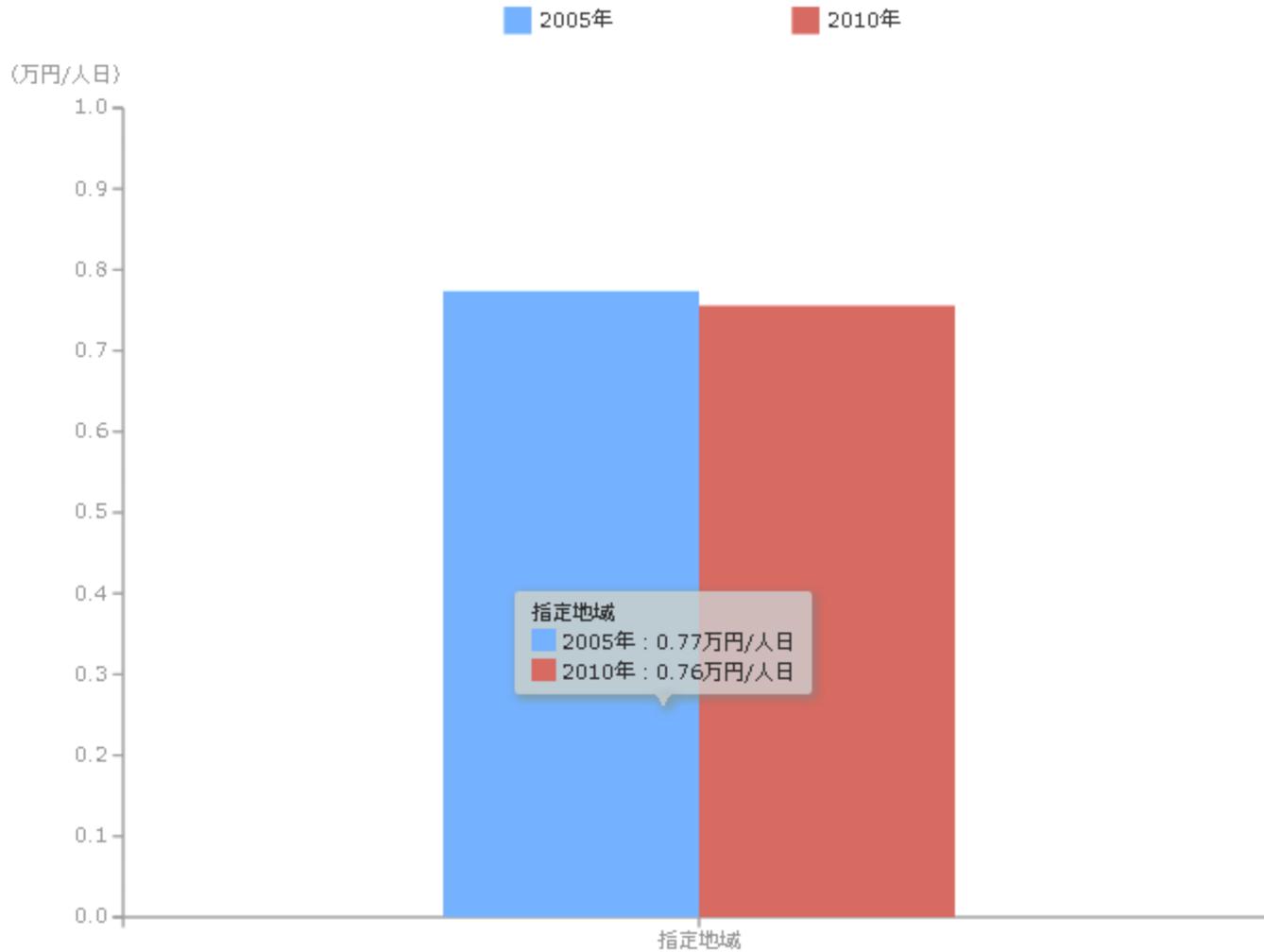
# 農林業マップ (農業者分析)

# 年間延べ農作業日数



年間延べ農作業日数は、ほぼ横ばい。

# 農産物販売金額(人日あたり)



1人あたりの1日間の農産物販売金額は、ほぼ横ばい。

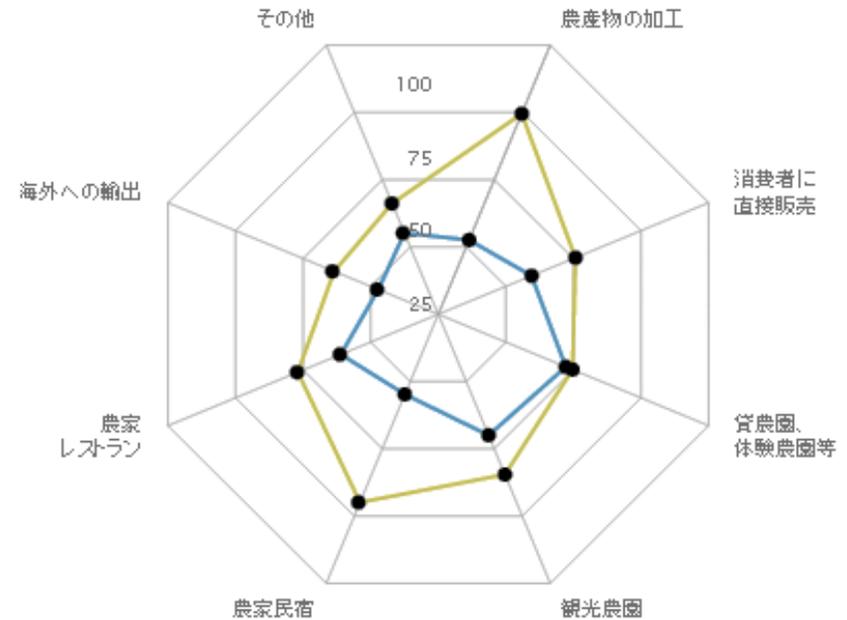
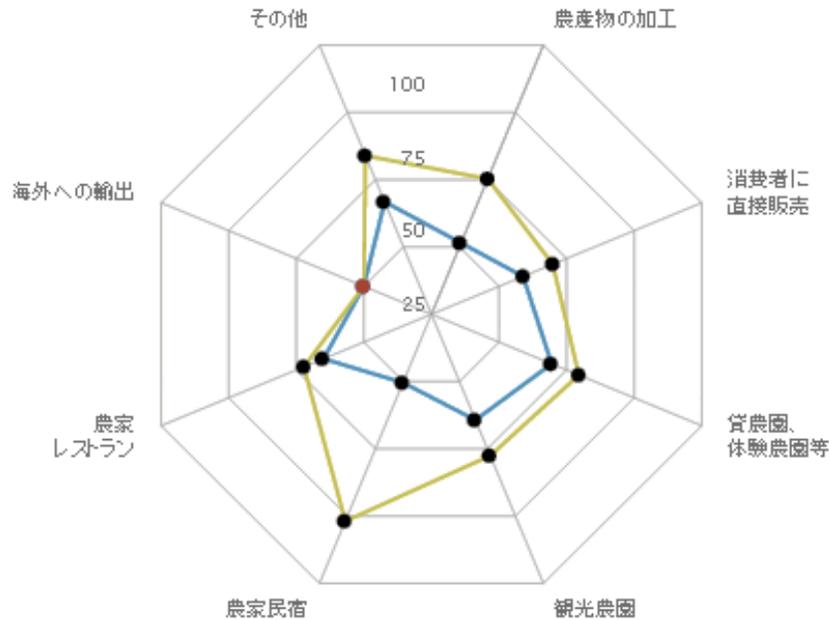
# 農業生産関連事業の実施状況(レーダーチャート)

2005年

2010年

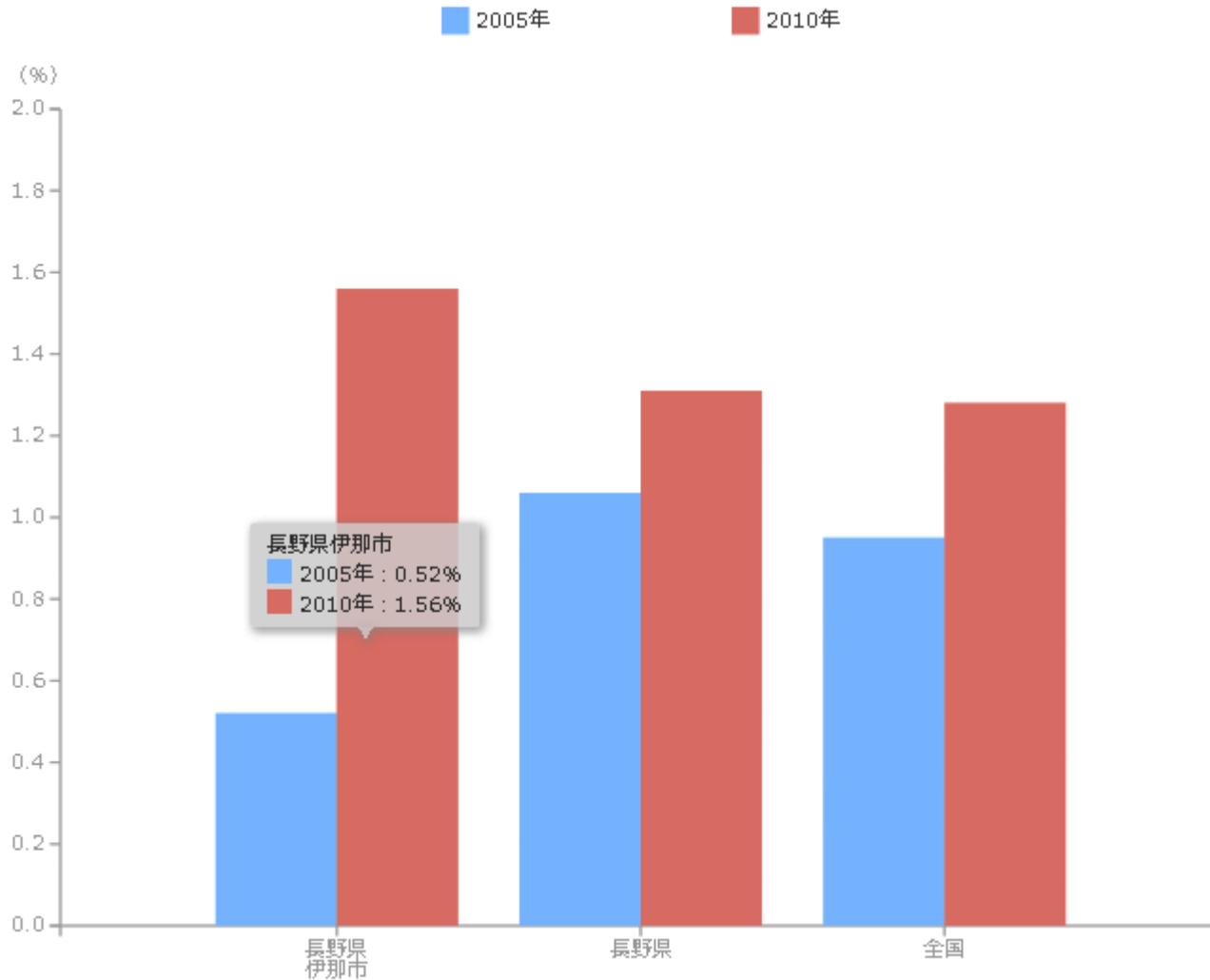
■ 指定地域 ■ 都道府県平均

■ 指定地域 ■ 都道府県平均



県平均より低く、成長も穏やか。

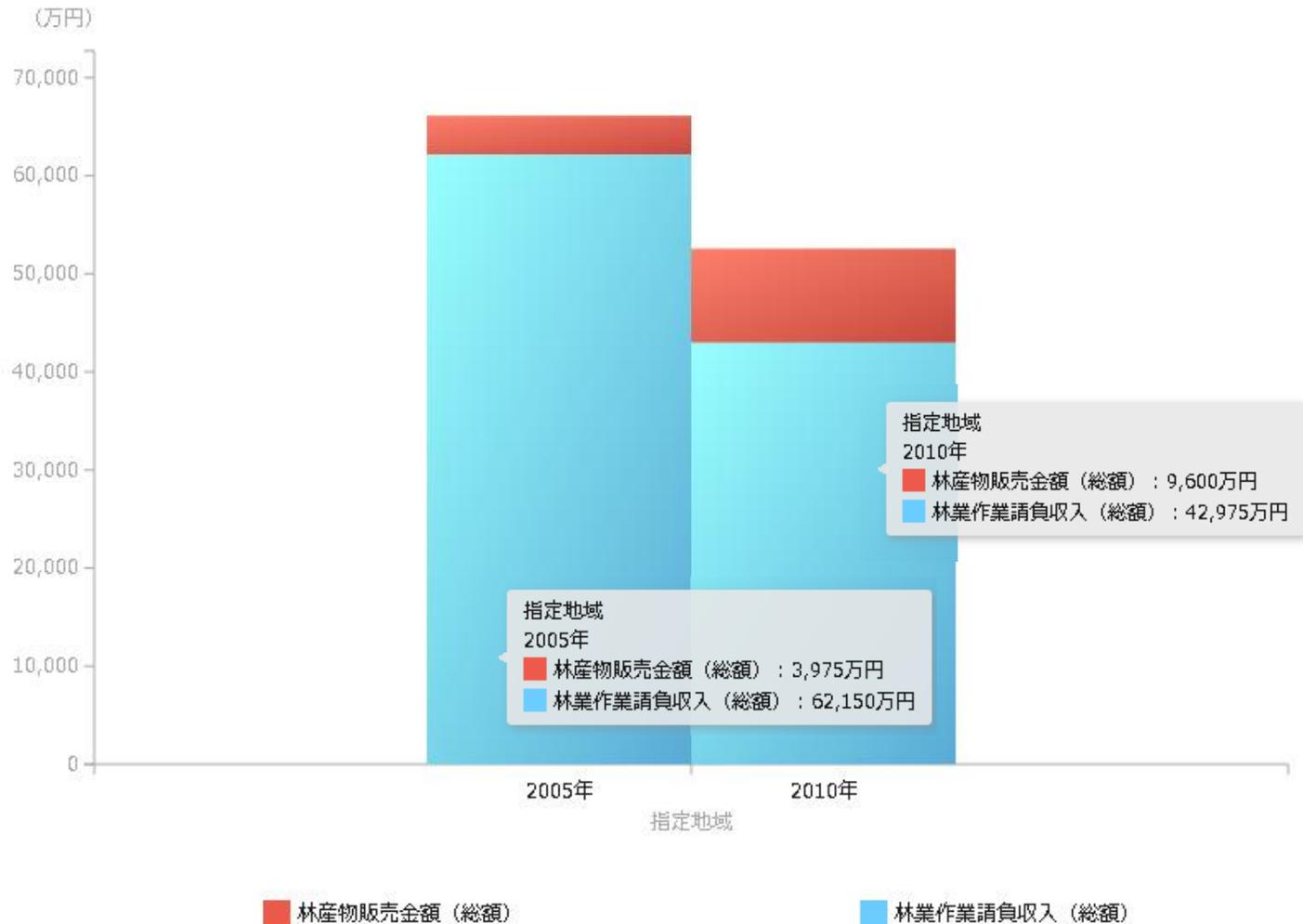
# 農業経営体の法人化率



5年で3倍に増加、国、県よりも高い。

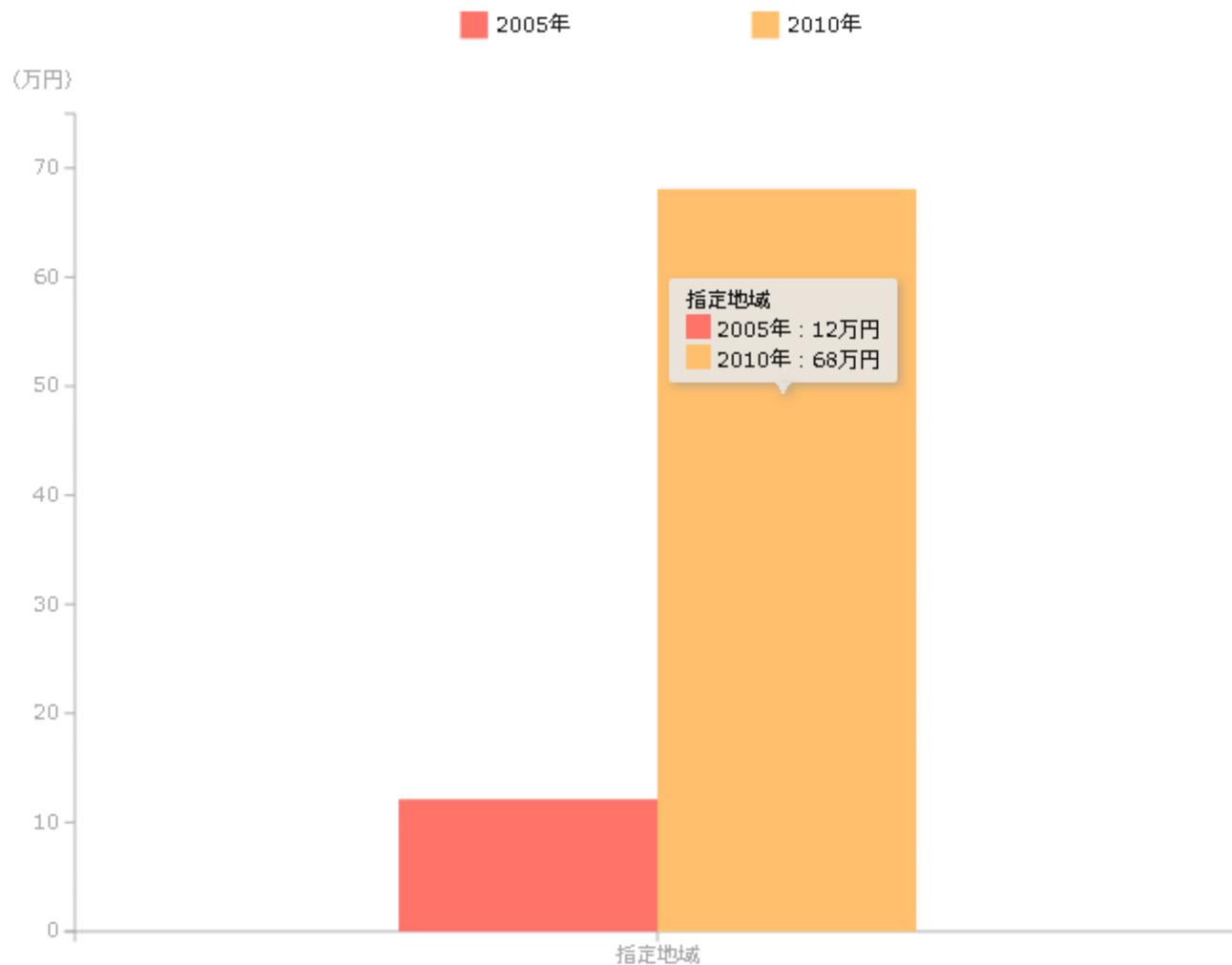
# 農林業マップ (林業マップ)

# 林業総収入(総額)



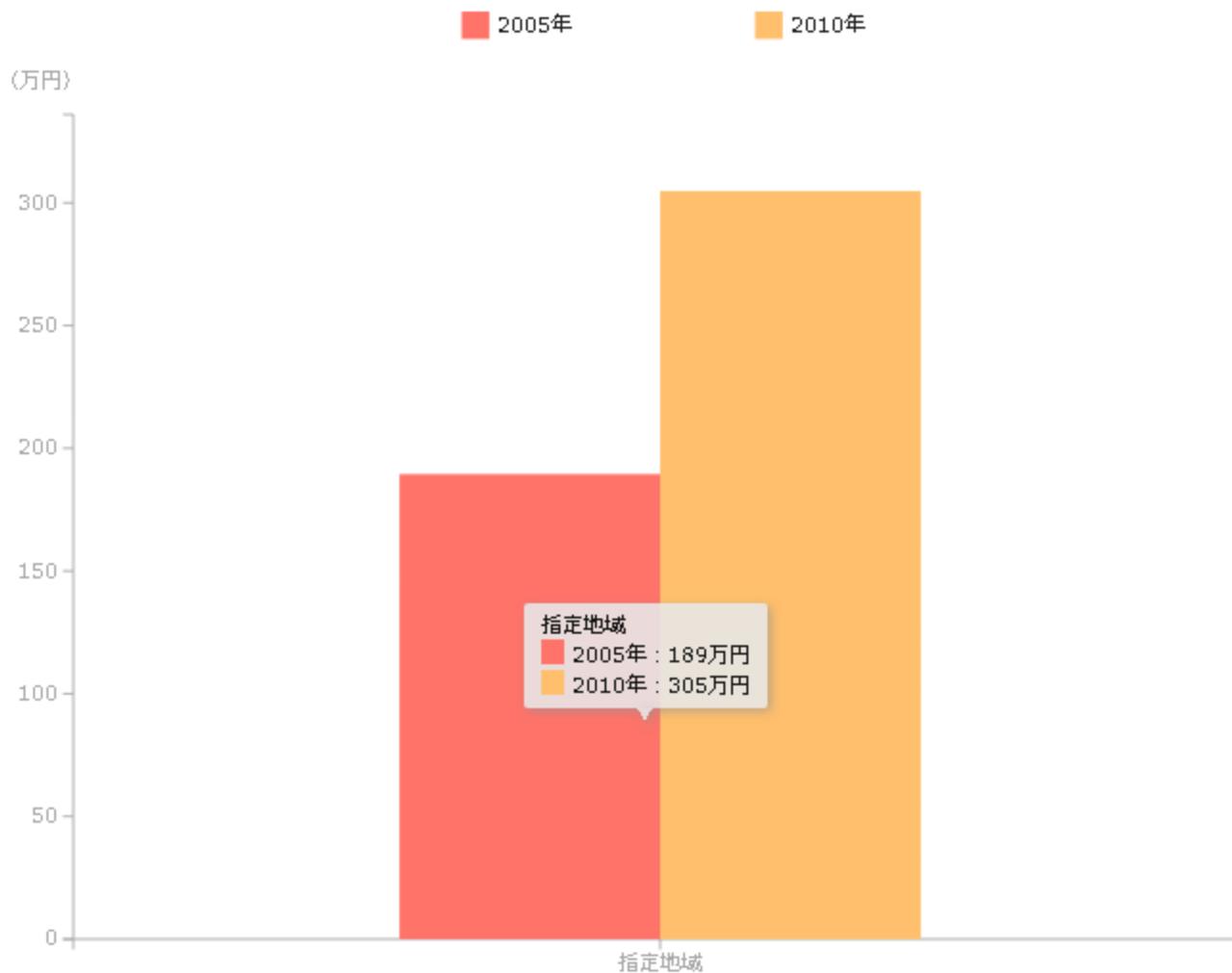
林産物販売額は増加、林業作業請負収入は減少している。

# 林産物販売金額(経営体あたり)



約5倍に増加。

# 林業作業請負収入(経営体あたり)



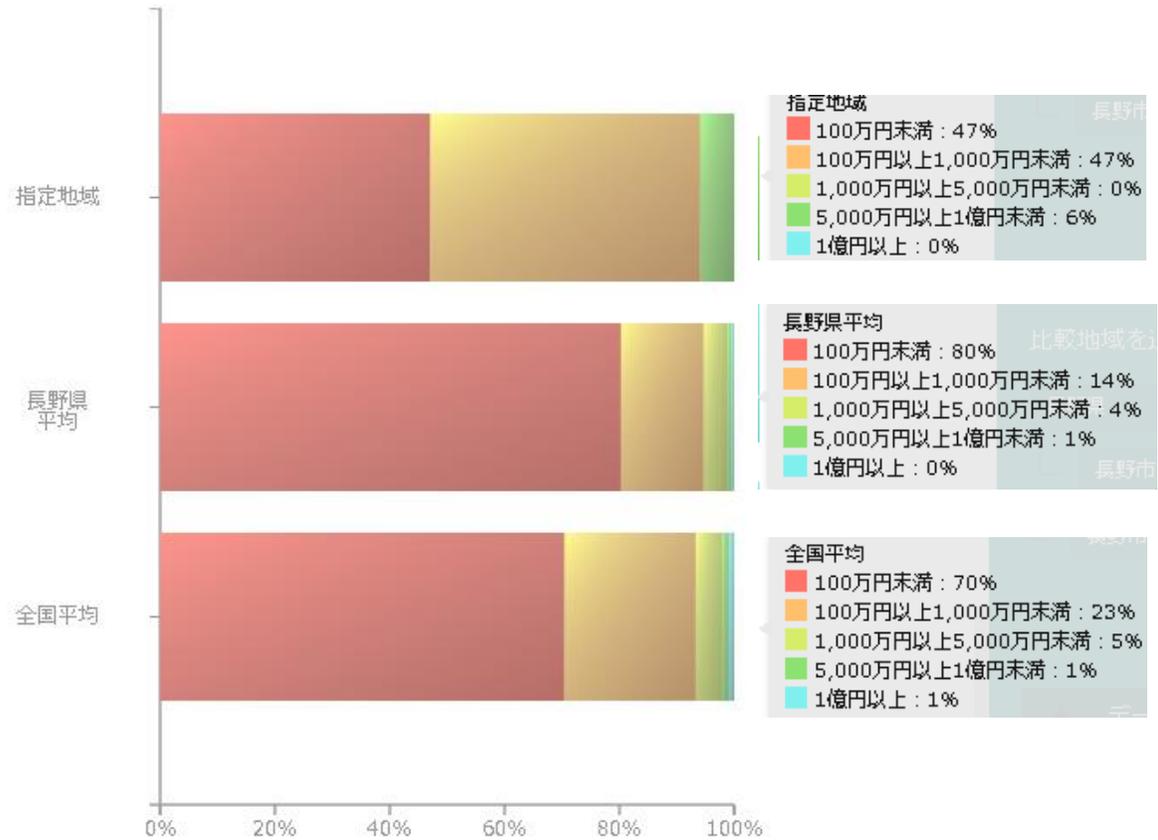
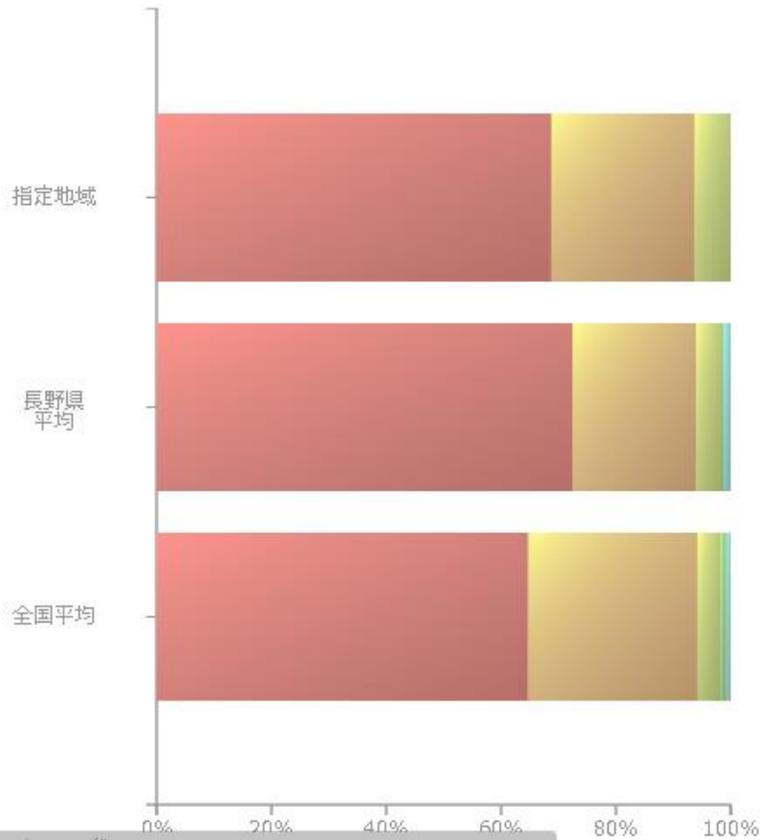
約1.5倍に増加。

# 林産物販売金額帯別の経営体の割合

- 100万円未満
- 100万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上1億円未満
- 1億円以上

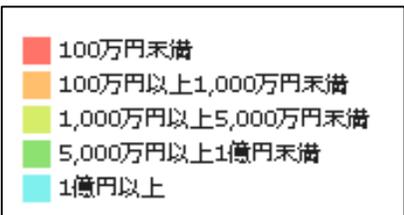
2005年

2010年



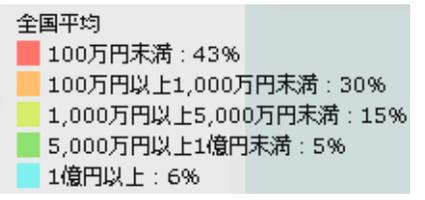
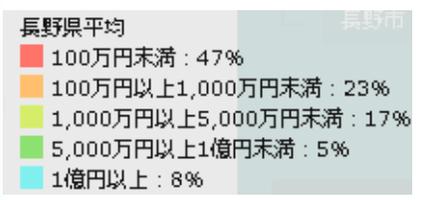
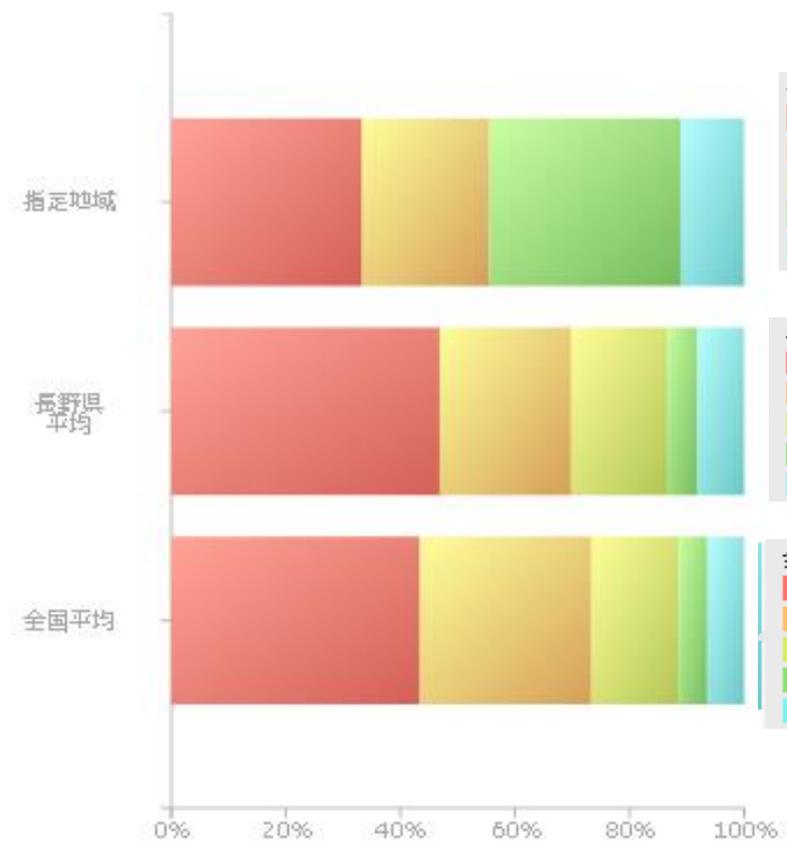
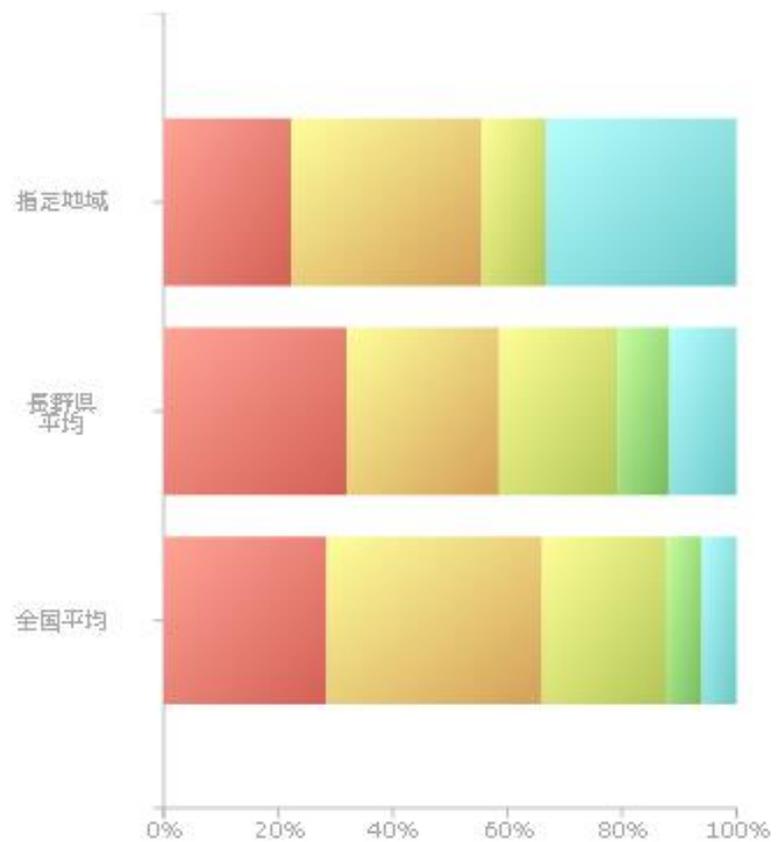
2010年では、国、県と比較し、大きい。

# 林業作業請負収入金額別の経営体の割合



2005年

2010年



2010年では、国、県と比較し、規模が大きい経営体が多い。

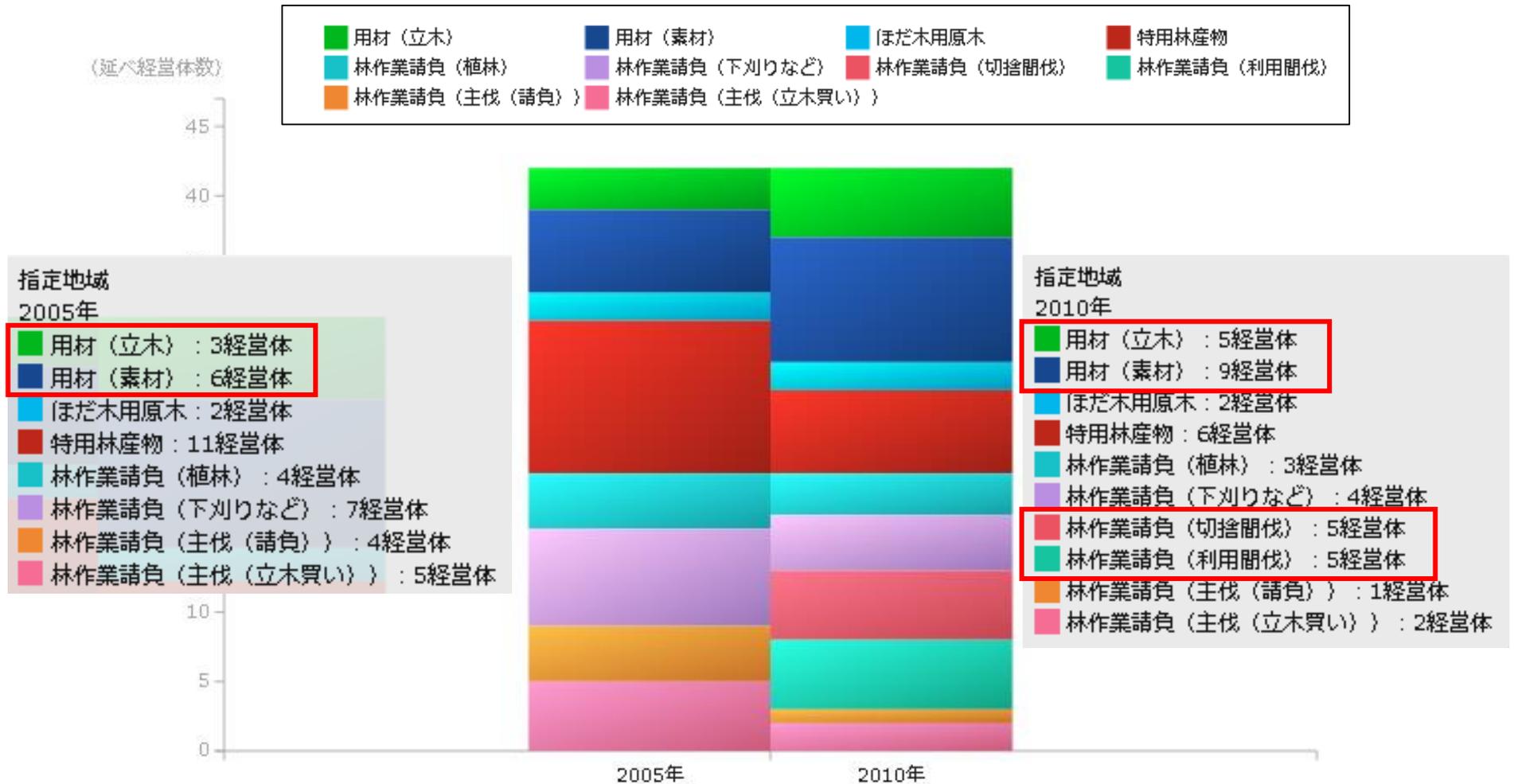
# 2010年 林業部門別延べ経営体数

延べ経営体数：141経営体



林作業請負、用材の順に多い。

# 林業部門別延べ経営体数の構成



用材と林作業請負（間伐）部門の経営体が増加。